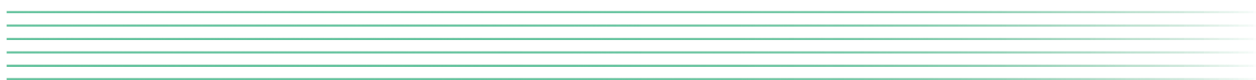


7 防災指針



(1) 防災まちづくりの考え方

1) 防災指針による防災まちづくり

本市は、新潟県中越地震を始めとした2度の震災や豪雨災害で尊い命が奪われたと同時に、市民生活や産業活動などに著しい被害を受けてきたことから、都市計画マスタープランの基本方針に「災害に強い都市づくりの推進」を据え、防災・減災対策の強化を図ってきました。

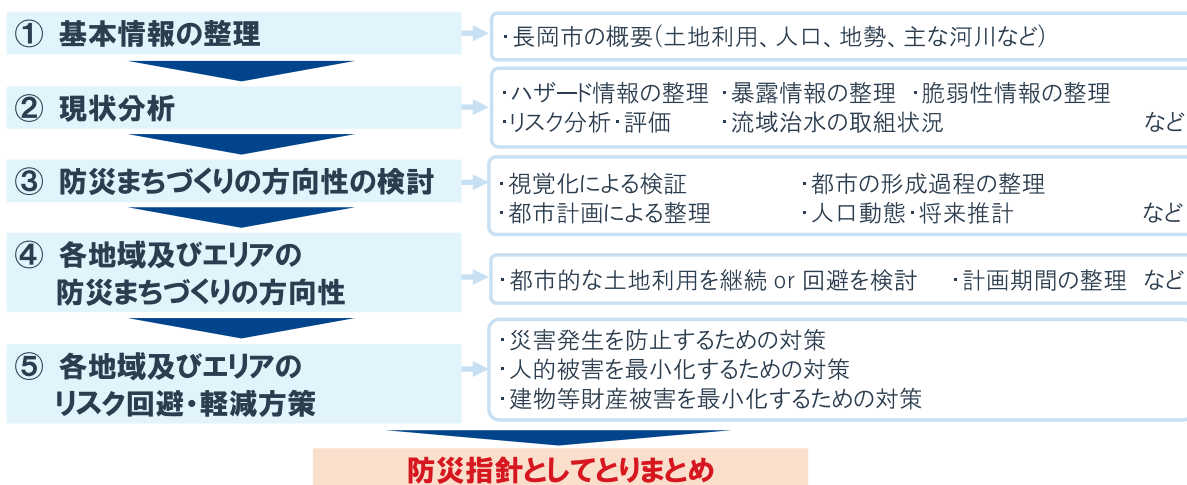
また、近年は、気候変動の影響に伴う自然災害が頻発・激甚化しています。特に、水害については、今後の更なる降雨量の増加や海面水位の上昇等により、人命や家屋、社会経済に対して、これまで以上の甚大な被害をもたらす恐れがあります。現在、本市においても官民連携による「流域治水」の取組などが進められており、これからの防災まちづくりは、被害の最小化を図るために「国土強靱化地域計画」や「地域防災計画」等も踏まえ、引き続き実施していく必要があります。

一方で国は、このような社会情勢の変化に対応した取組が進む中、都市再生特別措置法等を一部改正（令和2年9月施行）し、総合的な防災・減災対策の実施による「安全なまちづくりの推進」を図ることとしました。

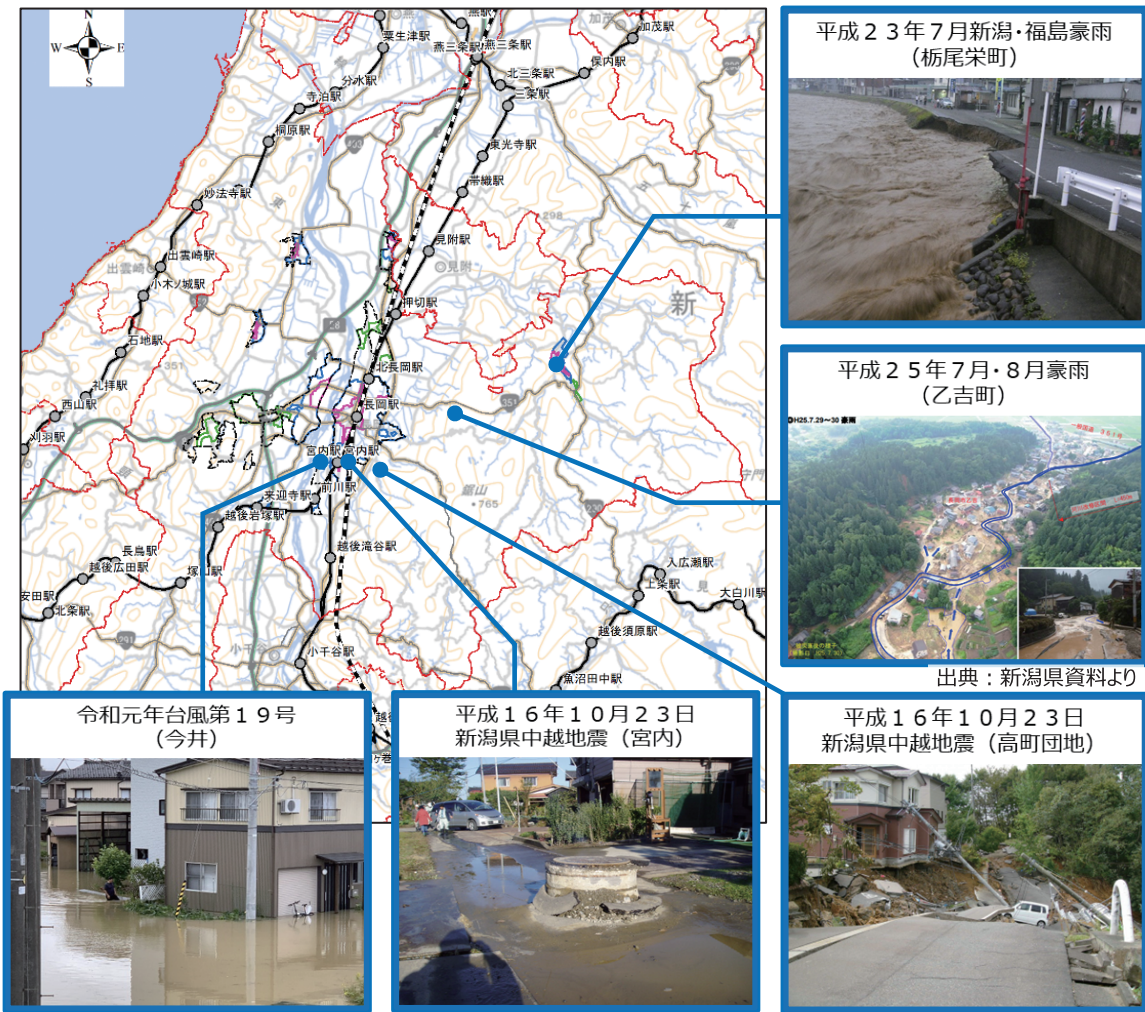
本市においても、これらの背景を踏まえるとともに、更なる事前防災型のまちづくりを進めることを目的として「防災指針」を策定しました。本指針では、「これまでの被災で得た教訓を活かすこと」、「課題を地域ごとに明確にし、情報共有を図ること」、「あらゆる関係者との連携により、実効性のある取組を位置づけ、事前防災としての防災まちづくりを進めること」としています。

これにより、まちなか居住区域における安全性の向上を図り、「災害に強く安心して住み続けることができる環境」の実現を目指します。

■ 防災指針とりまとめフロー



■近年の主な被災状況



■近年の主な災害履歴一覧

発生年月	災害名	概要
平成 16 年 7 月 12～13 日	平成 16 年 7 月 新潟・福島豪雨	421mm/24h（栃尾雨量観測所） 死者 4 名、全壊 65 棟、半壊 369 棟、一部損壊 46 棟、 床上浸水 420 棟、床下浸水 2,458 棟 他*1
平成 16 年 10 月 23 日	新潟県中越地震	最大震度 震度 7（旧川口町）（M6.8） 死者 28 名、負傷者 2,438 名、全壊 2,197 棟、大規模半壊 1,457 棟、 半壊 7,052 棟、一部損壊 58,839 棟 他*1
平成 19 年 7 月 16 日	新潟県 中越沖地震	最大震度 震度 6 強（M6.8） 死者 2 名、負傷者 243 名 全壊 10 棟、大規模半壊 25 棟、 半壊 435 棟、一部損壊 7,261 棟 他*1
平成 23 年 7 月 27～30 日	平成 23 年 7 月 新潟・福島豪雨	信濃川最高水位 22.9m（長岡水位観測所） 負傷者 2 名、全壊 4 棟、大規模半壊 12 棟、半壊 24 棟、 一部損壊 2 棟、床上浸水 198 棟、床下浸水 1,951 棟 他
平成 25 年 7 月 29 日～8 月 1 日	平成 25 年 7 月・8 月豪雨	297mm/24h（軽井沢雨量観測所） 死者 1 名、負傷者 4 名、全壊 3 棟、大規模半壊 1 棟、半壊 36 棟、 一部損壊 30 棟、床上浸水 101 棟、床下浸水 1,188 棟 他
平成 30 年 1 月、2 月	集中豪雪	日降雪量 980 mm（長岡指定観測点）、1,050 mm（栃尾観測点） 死者 3 名、負傷者 82 名 全壊 1 棟、一部損壊 13 棟、 床上浸水 1 棟 他
令和元年 10 月 12～14 日	台風第 19 号	信濃川最高水位 23.87m（長岡水位観測所） 床上浸水 12 棟、床下浸水 129 棟 他

出典：長岡市各災害の概要資料（各公表時）、新潟県降雪資料（平成 29 年度）

*1 合併前の旧市町村を含む被災状況。

2) 防災まちづくりにおける基本方針

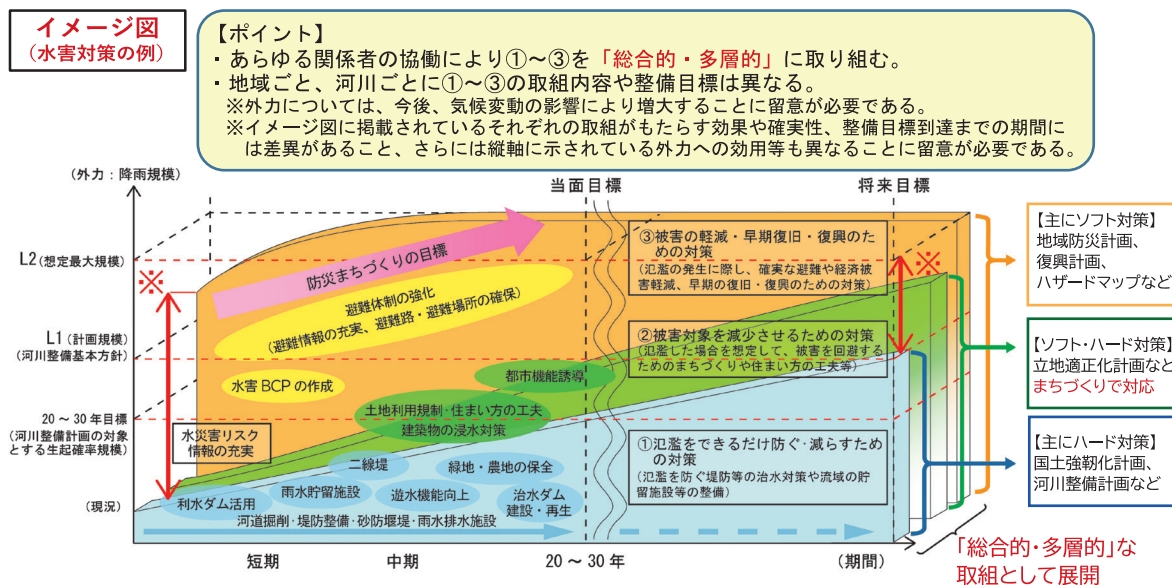
まちなか居住区域内の被害リスクが高いエリアにおいて、リスク回避・軽減を図るための適切なハード・ソフト対策をあらゆる関係者との連携により展開し、災害に強く安心して住み続けることができる環境を確保します。

■ 防災まちづくりの進め方

- 各地域で想定されるハザードによる被害リスクを分析・評価し、エリアごとの防災まちづくり上の課題としてとりまとめ、関係機関等と情報共有します。
- まちなか居住区域内の被害リスクが高いエリアにおいて、都市的土地利用を継続する上で必要となるリスク回避・軽減方策を「災害の発生防止」、「人的被害の最小化」、「建物等財産被害の最小化」の視点で検討し、エリアごとの取組として位置づけます。
- 国土強靱化地域計画や地域防災計画等の関連計画と整合を図るとともに、国・県・市・民間・NPO などあらゆる関係者の連携により、実効性のある取組を進め、まちなか居住区域の安全性を向上させます。

■ 防災まちづくりにおける総合的・多層的な取組（イメージ）

頻発・激甚化する自然災害に対応した防災まちづくりを進めるに当たっては、あらゆる関係者との連携による取組を実施していく必要があります。



出典：「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」のイメージ図を引用し、作図

※あらゆる関係者が各々で実施していく取組（氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策、被害対象を減少させるための対策、被害の軽減・早期復旧・復興のための対策）を横断的に絡めて「総合的・多層的な取組」として展開することで、効果的に防災まちづくりが進められることを示す。

※イメージ図中の ↓ は、災害の外力に備える考え方として、ハード整備のみでは限界であることを踏まえ、まちづくりや早期避難などのソフト対策を合わせて進めることで、人的被害ゼロを目指すことを示している。

(2) 災害リスク分析・評価

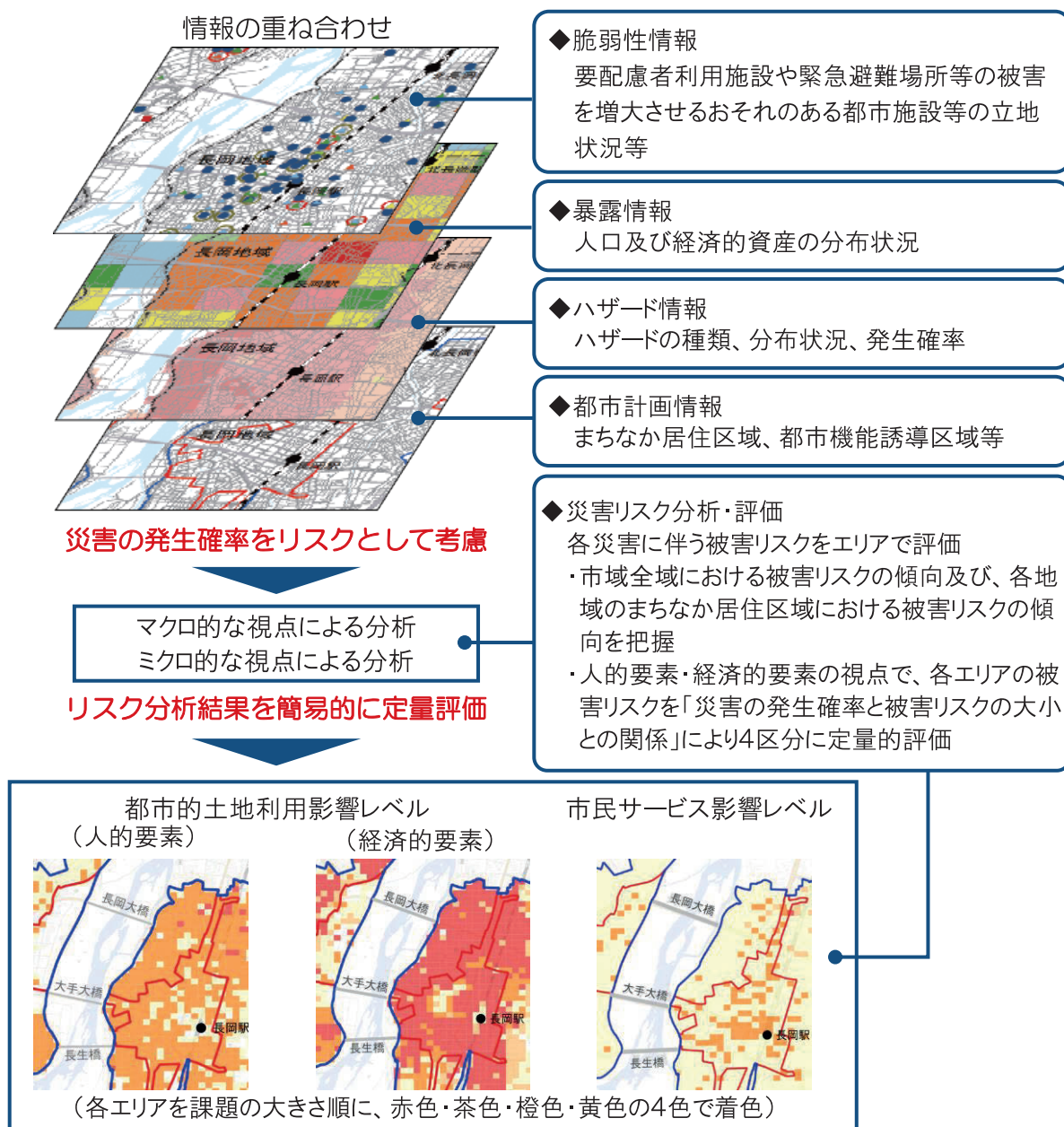
1) 災害リスク分析・評価の進め方

防災まちづくりを進めるに当たっては、想定されるハザードによる被害リスクを正しく評価する必要があります。災害による危険度を示す情報としては、洪水による浸水想定区域や土砂災害による土砂災害特別警戒区域等を表すハザードマップのほか、多段階の降雨規模を評価した浸水想定、水害リスクマップがあります。

一方、このハザード情報では、人口や家屋、避難場所等がどの程度の被害を受けるかについては、評価できません。

そのため、本市では、公表されているハザード情報のほか、その発生確率や都市計画情報等を用いて災害種別ごとの被害リスクを算出し、各エリアの防災まちづくり上の課題の整理とその対策について検討しました。

■災害リスク分析・評価の進め方(イメージ)



2) 分析・評価項目

① 対象とするハザード

災害リスク分析の対象ハザードは、本市において発生するおそれのある自然災害のうち、水害（外水及び内水）、土砂災害、地震、雪害、津波、ため池の7種類です。



■ 災害リスク分析に用いたハザード情報

災害種別	活用したハザード情報*1	確率規模*2
水害（外水）	洪水浸水想定区域 〔信濃川・魚野川（国公表） 県管理河川（18河川新潟県公表） ほか、国、県による多段階の浸水想定資料〕	想定最大規模 中・低頻度 中・高頻度 高頻度
水害（内水）	内水浸水想定 〔公共下水道雨水事業計画区域内（長岡地 域、越路地域、三島地域、与板地域、栃尾 地域）における浸水解析業務成果（令和4 年2月長岡市）〕	想定最大規模 中・高頻度 高頻度
土砂災害	土石流、地すべり、急傾斜地崩壊に関する区域 〔土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、 災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地 崩壊危険区域（新潟県公表）〕	中・低頻度（土石流） 中・高頻度（地すべり） 中・高頻度（急傾斜地崩壊）
地震	新潟県地震被害想定調査結果 〔新潟県地震被害想定調査報告書 （令和4年3月新潟県公表）〕	左記調査で用いた推定発生確率 （想定最大規模相当）
雪害	雪崩危険箇所（新潟県公表）	中・高頻度
津波	新潟県地震被害想定調査結果 〔新潟県地震被害想定調査報告書 （令和4年3月新潟県公表）〕	左記調査で用いた推定発生確率 （想定最大規模相当）
ため池	防災重点ため池浸水想定区域（新潟県公表）	評価対象外*3

*1 ハザード情報等は、令和3年3月末として公表されたハザード情報のほか、令和3年度中に入手可能な情報を用いた。

*2 確率規模は、国土交通省等のマニュアル、管理者が行った浸水想定等の成果により、本市で設定。

*3 災害リスク分析対象とするハザードの想定にあたり、ため池の「防災重点ため池浸水想定区域」は豪雨等の事象による発生頻度を考慮したものではなく、施設損壊による浸水想定であることから、リスク分析・評価は実施しない。

■ハザードと被害リスクについて

自然災害における「ハザード」と「被害リスク」について、本指針では、次のように整理し、とりまとめています。

- ハザードは、自然災害による危険性・危害をもたらす可能性が高いエリアを表すもの。
そのため、本指針では、被害リスクが低いエリアにおける危険度の確認の視点で活用します。
- 被害リスクは、災害が発生した場合に想定される被害の度合いについて表すもの。
そのため、本指針では、各エリアにおける都市的土地利用継続の評価の視点で活用します。

	特徴	本指針における視点
ハザード	・自然災害による危険性の高いエリアを表す ⇒一方で災害が発生した場合の被害の度合いは示さない	・被害リスクが低いエリアにおける危険度の確認（居住や都市機能誘導等の適否の確認）
被害リスク	・災害が発生した場合の被害の大小や起こり易さを表す ⇒一方でエリアの危険度合いは示さない	・各エリアにおける都市的土地利用の継続の評価（課題や取組の方向性、取組優先度の評価）

■本市におけるハザードの状況等

本市におけるハザードの状況等については、水害、土砂災害、津波などで、いわゆる災害レッドゾーン及びイエローゾーンに該当する区域が指定されているほか、雪崩やため池に起因する危険が生じるおそれのある区域が公表されています。

また、地震については区域の指定等はないものの、新潟県地震被害想定調査検討委員会により、県内全域における地震被害の想定結果がとりまとめられています。

令和3年3月末現在

区域等	指定・公表	指定状況
レッドゾーン →住宅等の建築や開発行為等の規制あり	災害危険区域（土砂災害等）	新潟県知事 10 地区
	地すべり防止区域	国土交通大臣 農林水産大臣 92 地区 37 地区
	急傾斜地崩壊危険区域	新潟県知事 89 地区
	土砂災害特別警戒区域	新潟県知事 1,353 地区
イエローゾーン →建築や開発行為等の規制はなく、区域内の警戒避難体制の整備等を求めている	浸水想定区域	(洪水) 国土交通大臣 新潟県知事 農林水産大臣 雨水出水 長岡市長 外水（洪水） 国：信濃川、魚野川 県：18 河川 内水（雨水出水）*1 市：公共下水道区域 (5 地区)
	土砂災害警戒区域	新潟県知事 2,147 地区
	津波災害警戒区域	新潟県知事 1 地区（寺泊）
	津波浸水想定（区域）	新潟県知事 1 地区（寺泊）
その他	雪崩危険箇所	新潟県知事 249 地区
	防災ため池浸水想定区域	長岡市長 45 地区
地震被害想定 *2	新潟県知事	—

*1 内水については、下水道雨水計画を定めている区域（長岡、越路、三島、与板、栃尾地域の一部エリア）を対象としたものであり、今後指定予定。

*2 地震被害想定は、新潟県地震被害想定調査報告書（令和4年3月）による。

② 分析内容及び評価手法

災害リスク分析では、各エリアにおける防災まちづくり上の課題及び取組優先度を明確にするため、被害リスクを定量的に評価しています。

なお、全市的に防災まちづくりを波及させる必要があることから、本市では、全市域を対象とした「マクロ的（巨視的）な視点による分析」とまちなか居住区域を対象とした「ミクロ的（微視的）な視点による分析」を実施し、被害リスクの傾向を整理しています。

【分析内容】

マクロ的な視点による分析

被害リスクの大小を全市域の傾向として把握

分析範囲 全市域

分析の視点
被災リスクのある人口分布
被災リスクのある資産分布

※防災まちづくりを進めるに当たっては、まちなか居住区域外についても傾向を把握する必要があることから、全市域を対象として分析を実施。

■被害リスクの算出イメージ

$$\text{被害リスク} = \text{ハザード内の被害者数及び資産被害額} \times \text{発生頻度(年超過確率)}$$

■分析に用いた情報

項目	整理する情報	備考
人口(人的要素)	夜間人口分布	・国勢調査結果を基に集計
資産(経済的要素)	家屋資産額分布	・国勢調査結果による世帯数メッシュデータや、都市計画基礎調査結果による建物情報を基に算出
	家庭用品資産額分布	
	事業所償却・在庫資産評価額分布	・経済センサスによる従業員数メッシュデータや、都市計画基礎調査結果による建物情報を基に算出

ミクロ的な視点による分析

地域特性(脆弱性等)を加味し、地域ごとの被害リスクを詳細に把握

分析範囲 まちなか居住区域

分析の視点
避難が困難とならないか
防災機能・都市機能・インフラ機能は低下しないか
道路ネットワークは途絶しないか

■被害リスクの算出イメージ

$$\text{被害リスク} = \text{マクロ的な視点による被害リスク} \times \text{脆弱性要因}$$

■分析に用いた情報

整理する情報	分析の視点
指定緊急避難場所の位置情報	避難場所までのルートに移動が困難となるエリアはないか
市役所・支所、警察署、消防署・出張所の位置情報	機能停止する防災拠点施設はないか
浄水場、下水処理場・中継ポンプ場の位置情報	機能停止するインフラ施設はないか
緊急輸送道路・重要物流道路ネットワーク	途絶の可能性がある重要な道路はないか
地域防災計画に記載されている要配慮者利用施設の位置情報	危険性の高いエリアに存在する要配慮者利用施設はないか

簡易的定量評価 被害リスクが高いエリアを定量的な評価により抽出するため、分析結果を「都市的土地利用への影響」及び「市民サービスへの影響」の度合いにより4区分にレベル分け

都市的土地利用影響レベル

↔

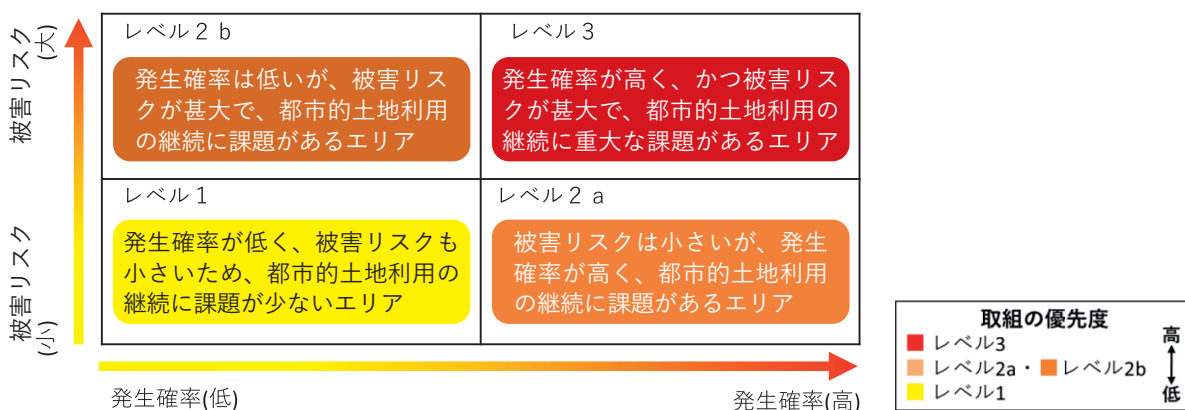
市民サービス影響レベル

【評価手法】

防災まちづくり上の課題を整理するため、各災害の発生確率と被害リスク度合い等に応じ、災害リスク分析結果を4区分のレベルに分け、まちなか居住区域における傾向を「都市的土地利用影響レベル」及び「市民サービス影響レベル」の視点で定量的に評価します。

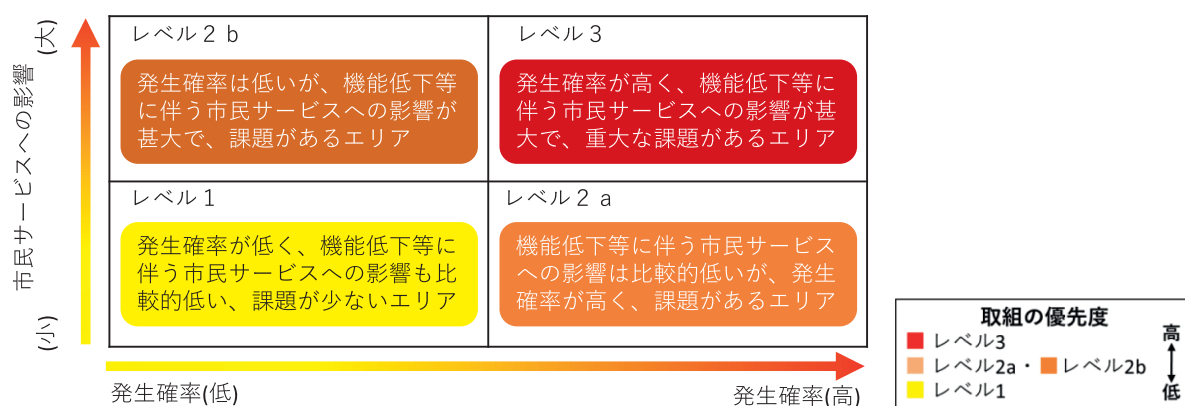
● 「都市的土地利用影響レベル」

都市的土地利用影響レベルは、現況の土地利用において災害による被害リスクがどの程度かを確認するために行うものです。災害の発生確率が高く、かつ被害リスクが甚大で、都市的土地利用の継続に重大な課題があるエリアを「影響レベル3」とし、以下、課題の大きさの順にレベル2a・2b、レベル1に区分して評価します。



● 「市民サービス影響レベル」

市民サービス影響レベルは、現況の暮らしに必要な施設等が災害によりどの程度の影響を受けるかを確認するために行うものです。発生確率が高く、機能低下等に伴う市民サービスへの影響が甚大で重大な課題のあるエリアを「影響レベル3」とし、以下、課題の大きさの順にレベル2a・2b、レベル1に区分して評価します。



【市民サービス影響レベルで評価する項目】

誘導施設		
・医療施設	・金融施設	・社会福祉施設
・教育・文化施設	・子育て支援施設	・健康増進施設
・商業施設	・行政施設	
公共交通利用圏		
・鉄道駅から概ね半径 800m圏域		・バス停から概ね半径 300m圏域

(3) 防災まちづくりの推進

本市における防災まちづくりの方向性は、前節「災害リスク分析・評価」の結果及び都市の成り立ちや将来人口推計、並びにハザードの改善見込みなどを踏まえ、適切なハード・ソフト対策を実施することによる「都市的土地利用の継続」とします。

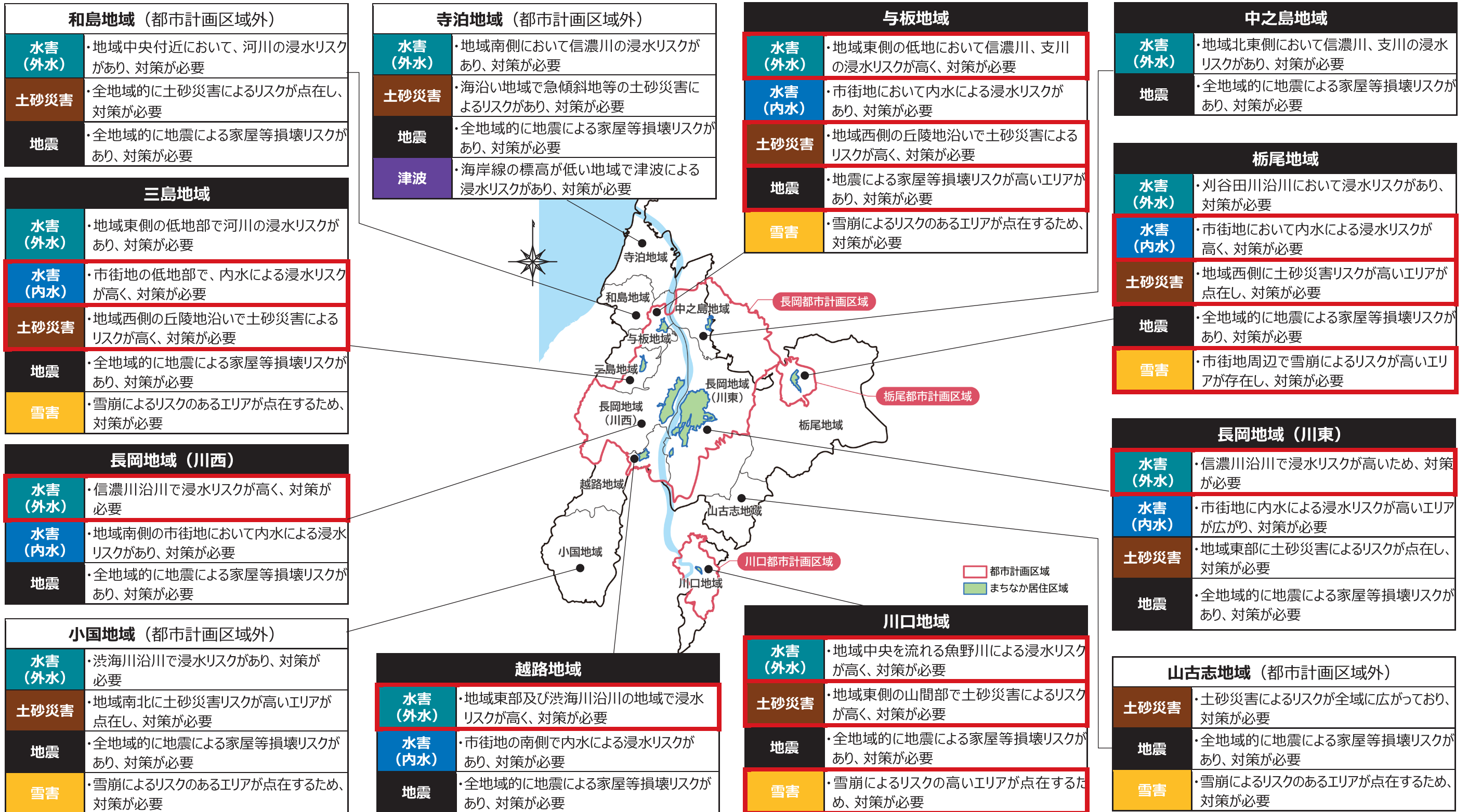
そのため、災害リスク分析・評価にて明らかとなり整理した「防災まちづくり上の課題」及び「防災・減災対策の取組方針」を国・県・市・民間のあらゆる関係者と情報共有、連携の上で実施し、取組の実効性を高めていくことで、「災害に強く安心して住み続けることができる環境」の確保を図ります。

1) 防災まちづくり上の課題

災害リスク分析・評価にて明らかとなった防災まちづくり上の課題を、全市域で俯瞰してとりまとめた「地域別リスクの傾向（総括）」及び、地域から更にまちなか居住区域を対象エリアとして詳細にとりまとめた「エリア別リスクの傾向（各地域）」として整理しています。

■ 地域別リスクの傾向（総括）

※表中の赤枠は、各地域で特に配慮すべき課題を示している。



■ エリア別リスクの傾向【長岡地域（川東）】

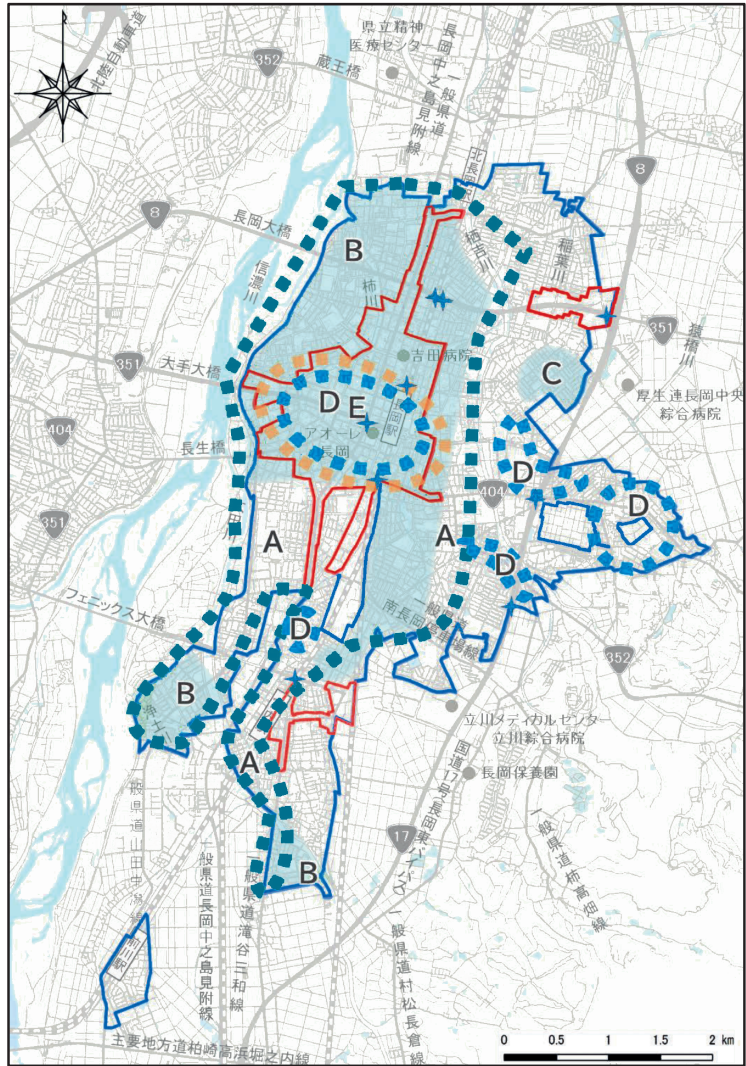
必要な対策のまとめ

- ・信濃川と栖吉川に挟まれた広範囲なエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。
- ・悠久山から長岡駅周辺の範囲内において水害（内水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例

- まちなか居住区域（1,612.9ha）
- 都市機能誘導区域（295.4ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道
- アンダーパス
- 対策を要する箇所
(各災害種別の色による)



A **水害（外水）**

- ・想定最大規模及び中・低頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。

E **市民サービス**

- ・アオーレ長岡や診療所、商業施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに集中的に立地しているほか、当エリアはインフラ機能も充実していることから、対策が特に必要。

B **水害（外水）**

- ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。

C **水害（外水）**

- ・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアがあることから、河川整備による対策が必要。

D **水害（内水）**

- ・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、排水対策や流出抑制対策が必要。

その他

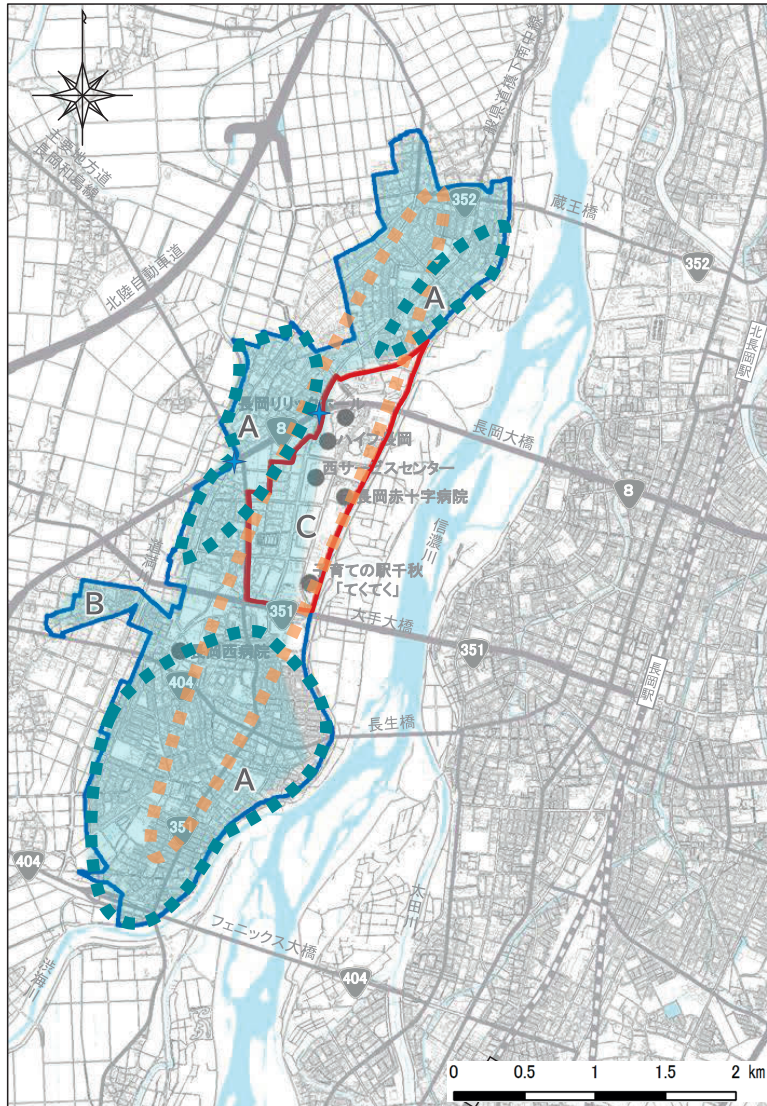
- 水害（内水）**
 - ・アンダーパス又は地下駐車場があり、道路冠水等に伴う交通障害の発生に注意が必要。
- 地震**
 - ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
- 雪害**
 - ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■エリア別リスクの傾向【長岡地域（川西）】

必要な対策のまとめ

- ・地域内の広範囲なエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。



凡例	
	まちなか居住区域（599.2 ha）
	都市機能誘導区域（101.4 ha）
	高速道路
	国道・主要地方道・一般県道
	アンダーパス
	対策を要する箇所 (各災害種別別の色による)

A		水害（外水）	<ul style="list-style-type: none"> ・想定最大規模の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難が必要。
B		水害（外水）	<ul style="list-style-type: none"> ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、河川整備による対策が必要。
C		市民サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ施設、病院、大型商業施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアで南北方向に点在して立地していることから、対策が必要。

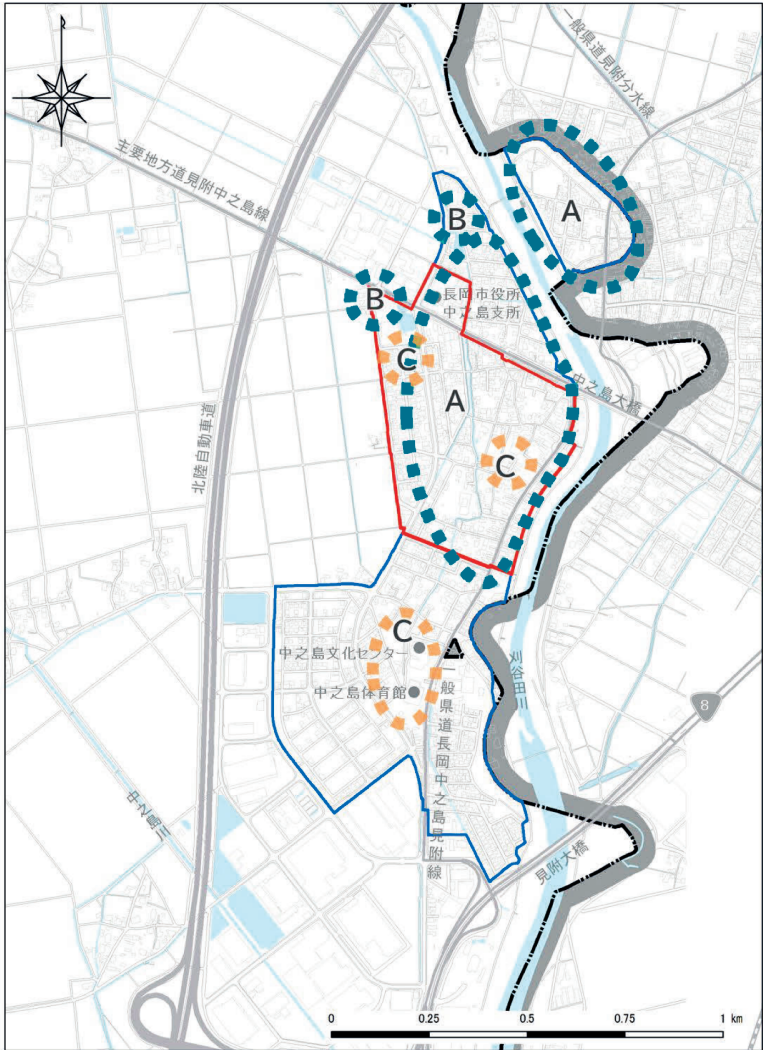
その他	水害（内水）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体において内水に伴うリスクが存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。 ・アンダーパスがあり、道路冠水に伴う交通障害の発生に注意が必要。
	地震	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
	雪害	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■ エリア別リスクの傾向【中之島地域】

必要な対策のまとめ
 ・猫興野の北側のエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
 被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例	
	まちなか居住区域（74.5 ha）
	都市機能誘導区域（25.5 ha）
	高速道路
	国道・主要地方道・一般県道
	市域
	対策を要する箇所 （各災害種別の色による）



A **水害（外水）**
 ・想定最大規模の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難が必要。

B **水害（外水）**
 ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在していることから、河川整備による対策が必要。

C **市民サービス**
 ・中之島文化センターや体育館、商業施設など、市民サービスへ影響を与える施設が立地しており、その一部が災害の発生頻度の高いエリアに存在していることから、対策が必要。

その他

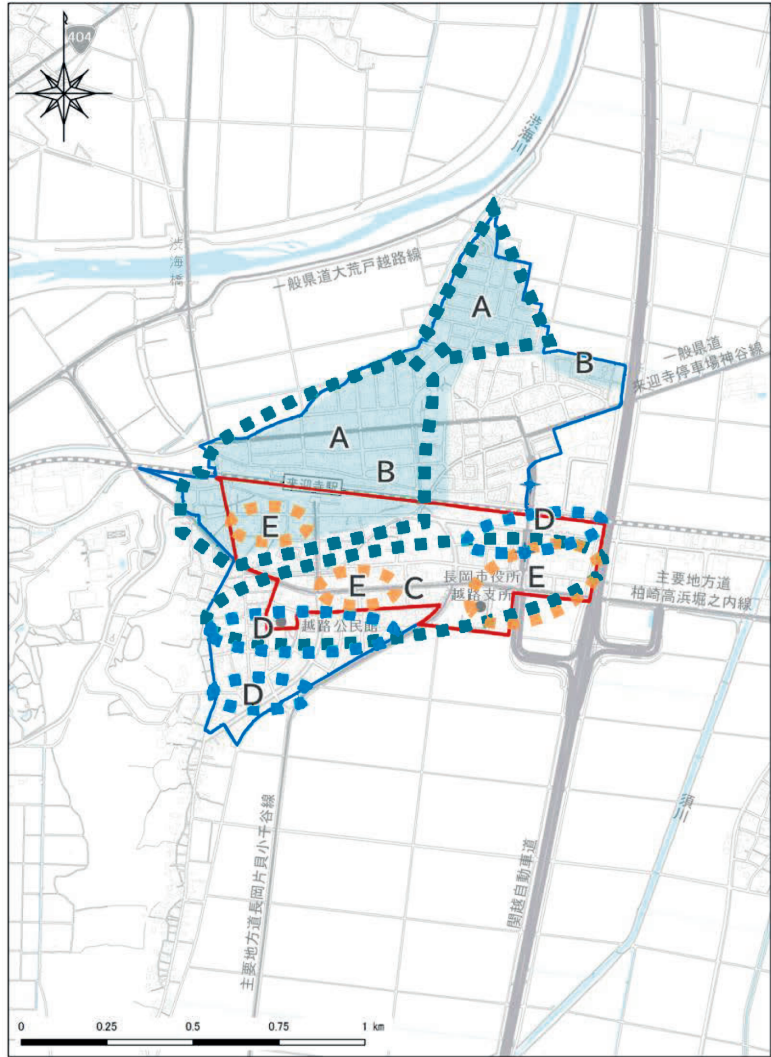
地震	・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
雪害	・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■ エリア別リスクの傾向【越路地域】

必要な対策のまとめ

- ・ 渋海川から（主）柏崎高浜堀之内線の間エリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。
- ・ J R 信越本線以南の一部において水害（内水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。



凡例	
	まちなか居住区域（94.9 ha）
	都市機能誘導区域（33.5 ha）
	高速道路
	国道・主要地方道・一般県道
	アンダーパス
	対策を要する箇所 (各災害種別の色による)

A **水害（外水）**

・想定最大規模及び中・低頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。

B **水害（外水）**

・中・高頻度及び高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。

C **水害（外水）**

・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。

D **水害（内水）**

・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在していることから、排水対策や流出抑制対策が必要。

E **市民サービス**

・長岡市役所越路支所、商業施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

その他

水害（内水）

・アンダーパスがあり、道路冠水に伴う交通障害の発生に注意が必要。

地震

・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。

雪害

・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■ エリア別リスクの傾向【三島地域】

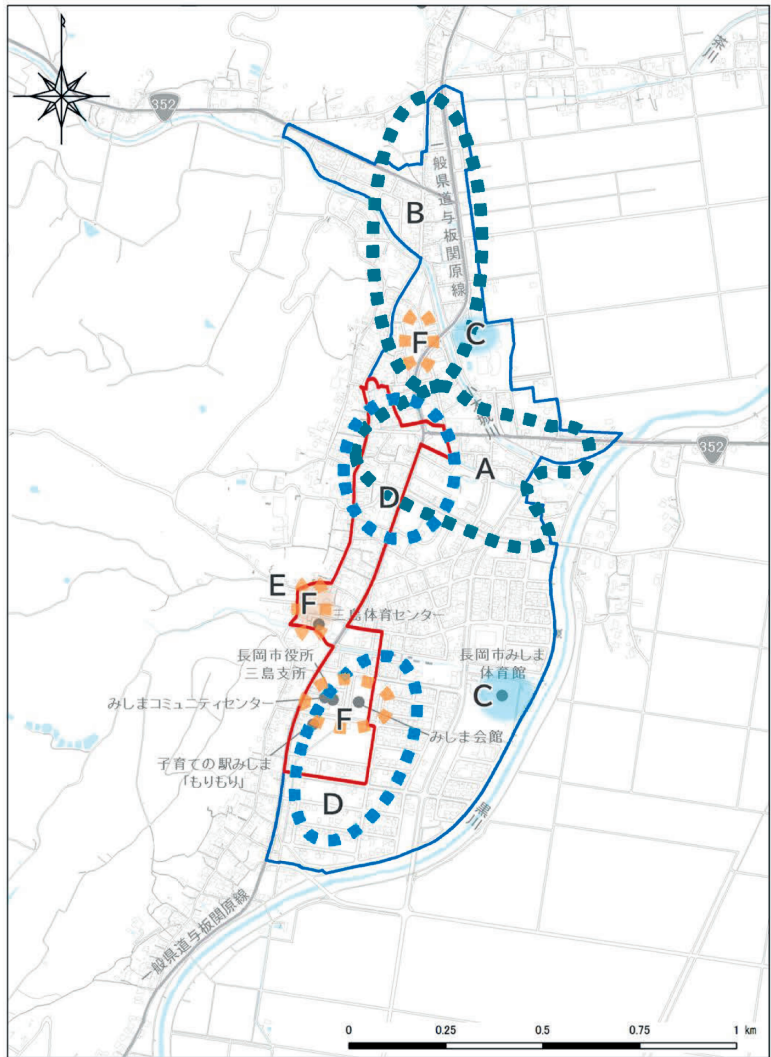
必要な対策のまとめ

- ・小木城川沿川エリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。
- ・都市機能誘導区域等において水害（内水）に対する取組が必要。
- ・地域西側縁辺部において土砂災害（急傾斜地）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例

- まちなか居住区域（84.4 ha）
- 都市機能誘導区域（14.9 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道
- 対策を要する箇所（各災害種別の色による）



A ● 水害（外水）

- ・想定最大規模の水害（外水）に伴う被害リスクが高い箇所が点在していることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難が必要。

B ● 水害（外水）

- ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが存在することから被害軽減のための河川整備が必要。

C ● 水害（内水）

- ・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。

D ● 水害（内水）

- ・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。

E ● 土砂災害（急傾斜地）

- ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が南北に連坦して指定されている。
- ・土砂災害による被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

F ● 市民サービス

- ・長岡市役所三島支所やコミュニティ施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

その他

- 地震**
 - ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
- 雪害**
 - ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■ エリア別リスクの傾向【与板地域】

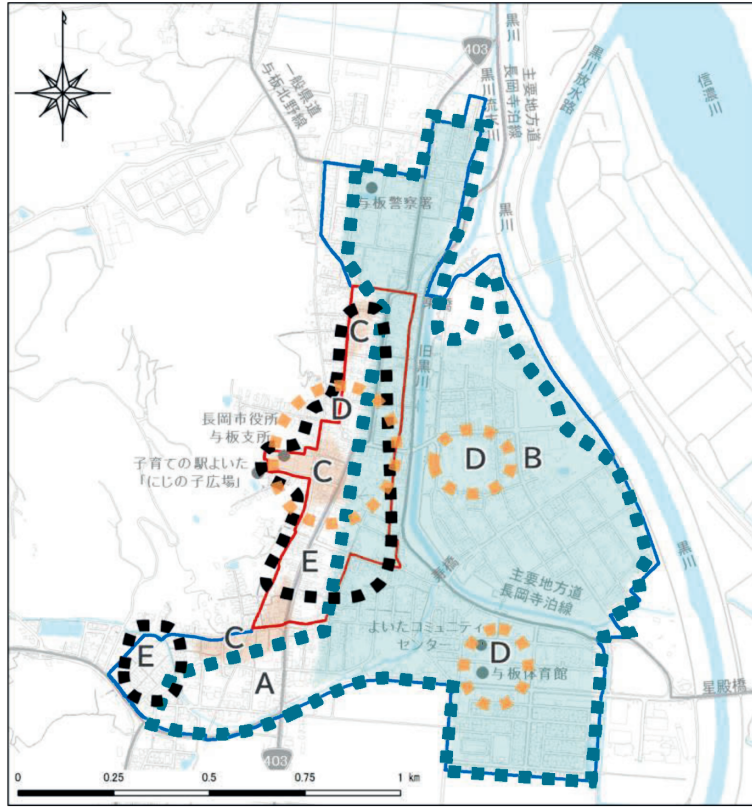
必要な対策のまとめ

- ・地域全体において水害（外水）に対する取組が必要。
- ・地域西側縁辺部一帯において土砂災害（土石流、急傾斜地）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例

- まちなか居住区域（110.9 ha）
- 都市機能誘導区域（17.7 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道
- 対策を要する箇所（各災害種別の色による）



A ● 水害（外水）

- ・想定最大規模及び中・低頻度の水害に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。

D ● 市民サービス

- ・長岡市役所与板支所やコミュニティ施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

B ● 水害（外水）

- ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。（R14年信濃川中・高頻度規模浸水想定で浸水被害解消※）

E ● 地震

- ・木造密集住宅エリアでは、地震に伴うリスクが高いことから、耐震対策が必要。

C ● 土砂災害（土石流、急傾斜地）

- ・土砂災害警戒区域が指定され、土砂災害特別警戒区域が隣接している。
- ・土砂災害による被害リスクが高い箇所が存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。
- ・なお、当エリアでは公共施設の改修による機能集約が計画されている。

その他

- 水害（内水）**
 - ・地域全体において内水に伴うリスクが存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。
- 地震**
 - ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
- 雪害**
 - ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

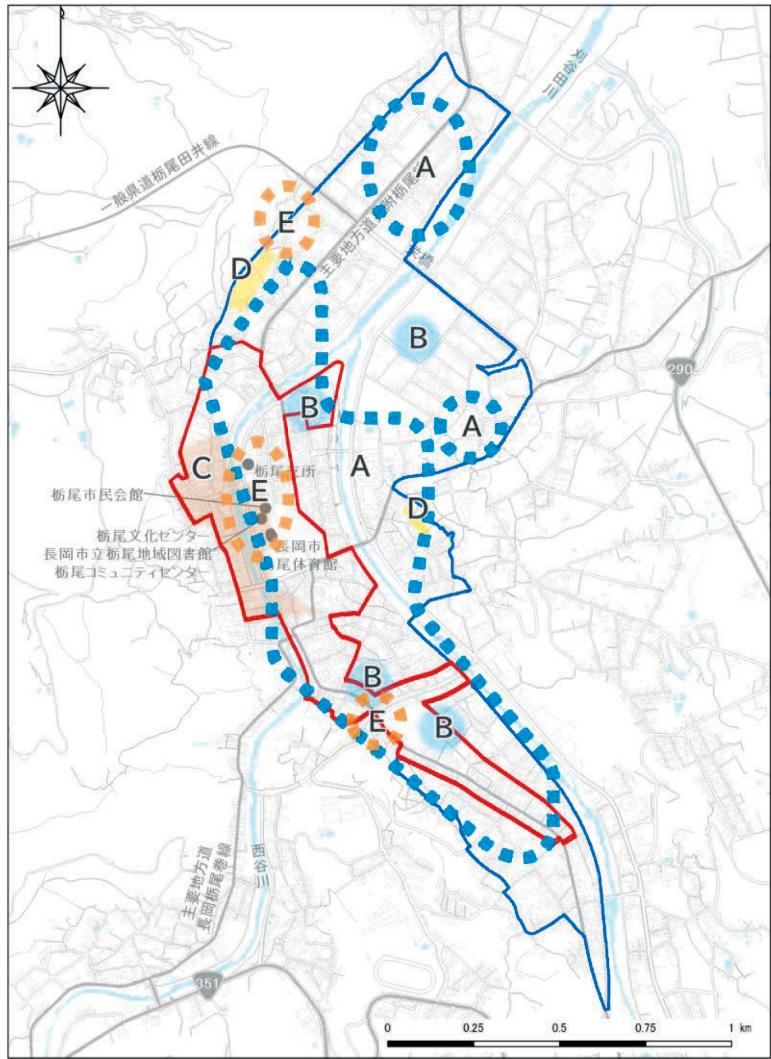
■ エリア別リスクの傾向【栃尾地域】

必要な対策のまとめ

- ・地域全体において水害（内水）に対する取組が必要。
- ・地域西側縁辺部一帯において、土砂災害（土石流、地すべり、急傾斜地）及び雪害に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例	
	まちなか居住区域（132.3 ha）
	都市機能誘導区域（39.1 ha）
	高速道路
	国道・主要地方道・一般県道
	対策を要する箇所 (各災害種別の色による)



A **水害（内水）**

・中・高頻度及び高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、排水対策や流出抑制対策が必要。

D **雪害**

・雪害に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、雪崩対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

B **水害（内水）**

・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが非常に高い箇所が点在していることから、排水対策や流出抑制対策が必要。

E **市民サービス**

・長岡市役所栃尾支所やコミュニティ施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

C **土砂災害
（土石流、地すべり、急傾斜地）**

・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が連担して指定されている。
・土石流に伴う被害リスクが非常に高いエリアが存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

その他

地震

・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。

雪害

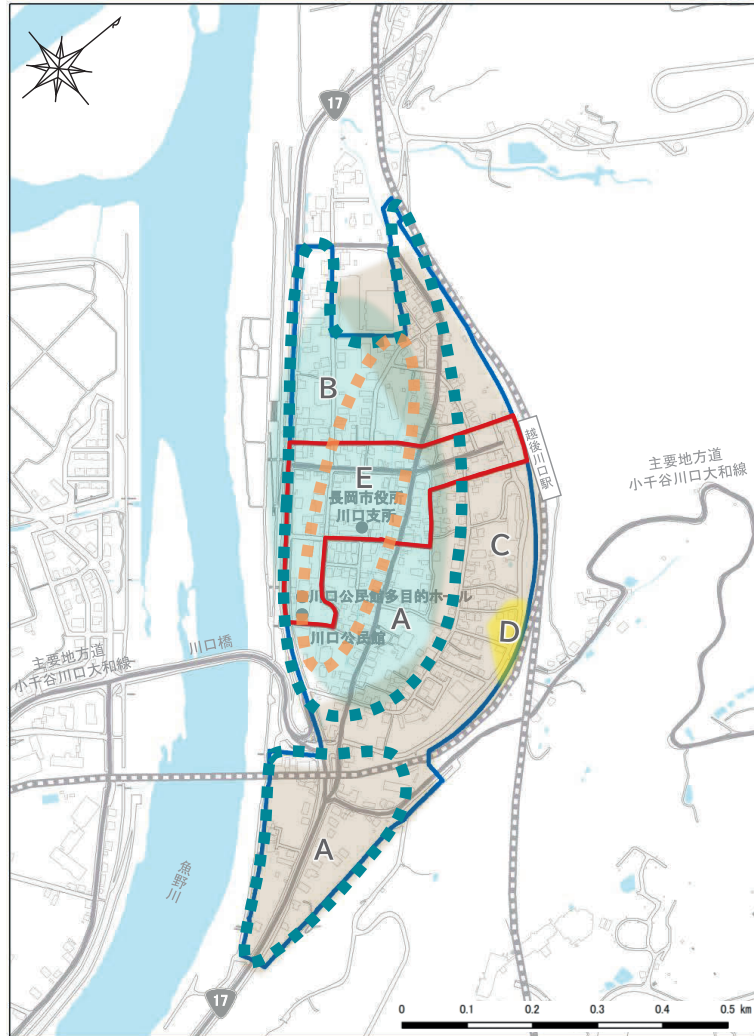
・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

■エリア別リスクの傾向【川口地域】

必要な対策のまとめ

- ・地域の広い範囲で水害（外水）に対する取組が必要。
- ・山側の地域縁辺部一帯において土砂災害（土石流、地すべり）及び雪害に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。



凡例	
	まちなか居住区域（28.4 ha）
	都市機能誘導区域（5.1 ha）
	高速道路
	国道・主要地方道・一般県道
	対策を要する箇所 (各災害種別の色による)

A		水害（外水）
<p>・想定最大規模及び中・低頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。</p>		

B		水害（外水）
<p>・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。</p>		

C		土砂災害（土石流、地すべり）
<p>・土砂災害警戒区域が広範に指定され、土砂災害特別警戒区域が隣接している。</p> <p>・土砂災害に伴う被害リスクが非常に高いエリアが存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。</p>		

D		雪害
<p>・雪害に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、雪崩対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。</p>		

E		市民サービス
<p>・長岡市役所川口支所や公民館など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。</p>		

その他	地震
	雪害
<p>・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。</p> <p>・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。</p>	

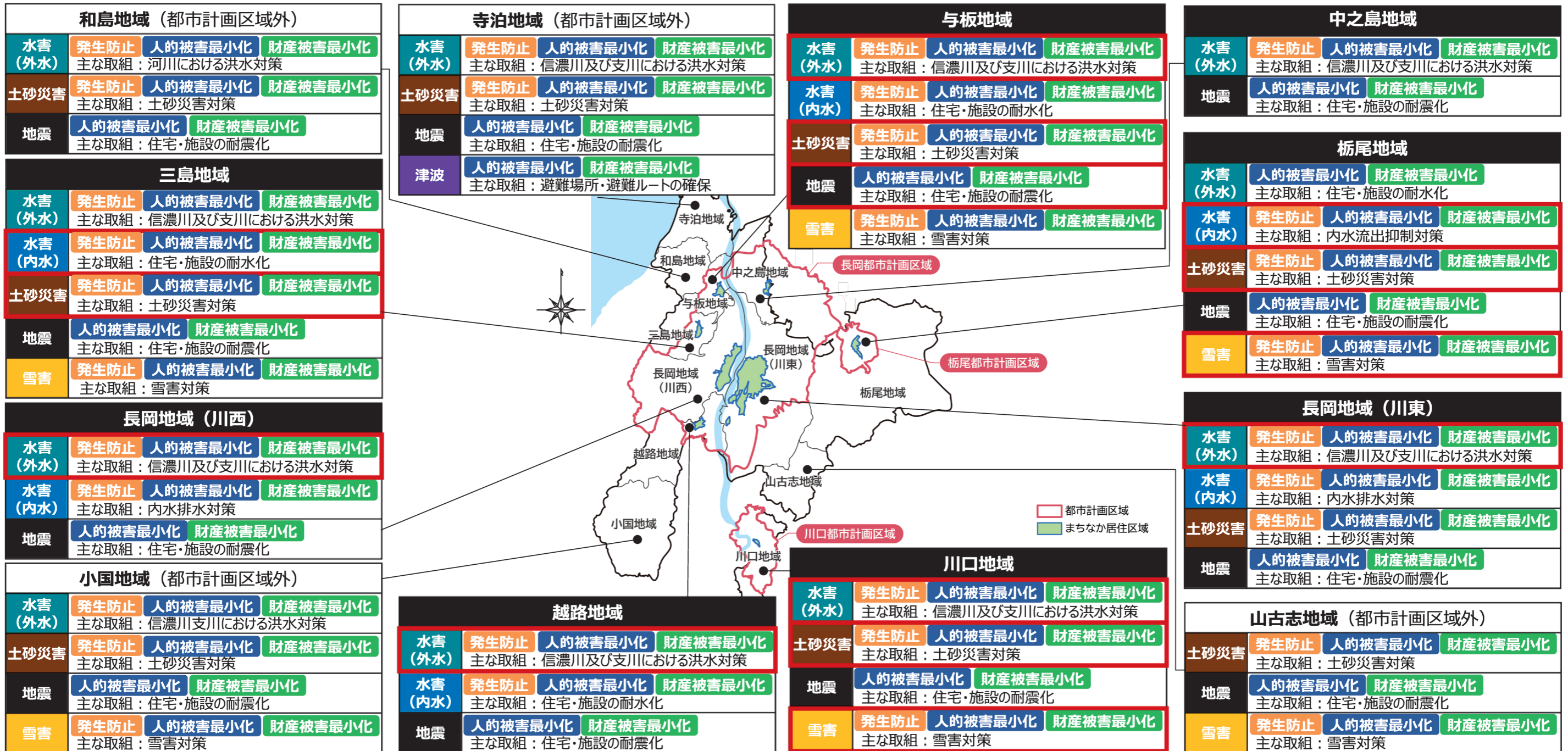
2) 防災・減災対策の取組方針

防災まちづくり上の課題を踏まえ、都市的土地利用を継続する上で必要なリスク回避・軽減方を、全市域で俯瞰してとりまとめた「地域別取組方針（総括）」及び、地域から更にまちなか居住区域を対象エリアとして詳細にとりまとめた「エリア別取組方針（各地域）」として整理しています。

■ 地域別取組方針（総括）

※表中の赤枠は、各地域で特に配慮すべき取組を示している。

※まちなか居住区域外（都市計画区域外の4地域を含む）での課題に対する防災・減災対策の取組は、都市計画マスタープラン等の他計画により推進する。



施策区分	国、県、市、民間のあらゆる関係者の連携にて実施する取組例
1 災害発生を防止するための対策	河川整備の促進、排水ポンプ場整備、法面工事の促進、土砂災害防止工事の促進など
2 人的被害を最小化するための対策	下水道施設の耐水化、公共建築物の耐震化、避難場所の整備、住宅の移転支援など
3 建物等財産被害を最小化するための対策	公共施設や民間施設等の設備の耐水化、旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修支援、誘導区域の見直し、克雪住宅の推進、住宅の移転支援など

参考 | 流域治水の取組

流域治水とは、気候変動の影響による水災害（水害、土砂災害ほか）の頻発・激甚化等を踏まえ、これまでの治水政策を抜本的に見直し、流域全体の官民あらゆる関係者が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策です。堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域を一つの流域として捉え、地域特性に応じた対策を進めていくという考え方です。

流域治水のイメージ



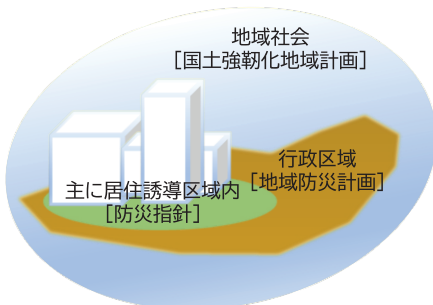
出典：「流域治水の基本的な考え方」（国土交通省）のイメージ図を引用し、作図

参考 | 防災指針と他計画との関係

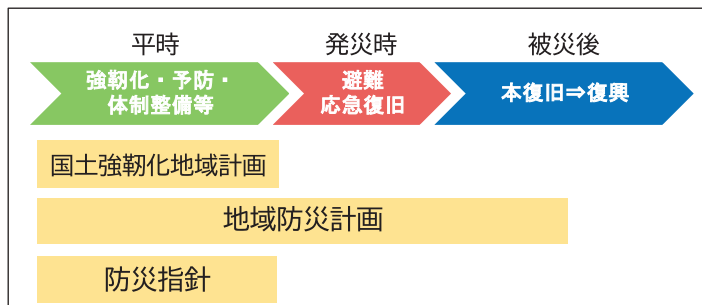
防災まちづくりを進めるに当たっては、防災分野に関する上位・関連計画である「国土強靱化地域計画」と「地域防災計画」との整合・連携が重要です。計画の内容や施策の特徴、対応段階イメージなどを踏まえ、各取組を進めていく必要があります。

【防災分野に関する計画の比較】

計画	内容	施策の特徴	目指すすがた
長岡市 国土強靱化地域計画	国土・地域・経済社会の 強靱化	最悪の事態を 回避する施策	人命保護 及び 被害の最小化
長岡市 地域防災計画	発災時の 備え・対応力強化	予防・応急復旧 などの具体的施策	
長岡市 立地適正化計画（防災指針）	まちなか居住区域における 事前防災の推進	被害リスクを 回避・軽減する施策	



▲計画の対象範囲概念図

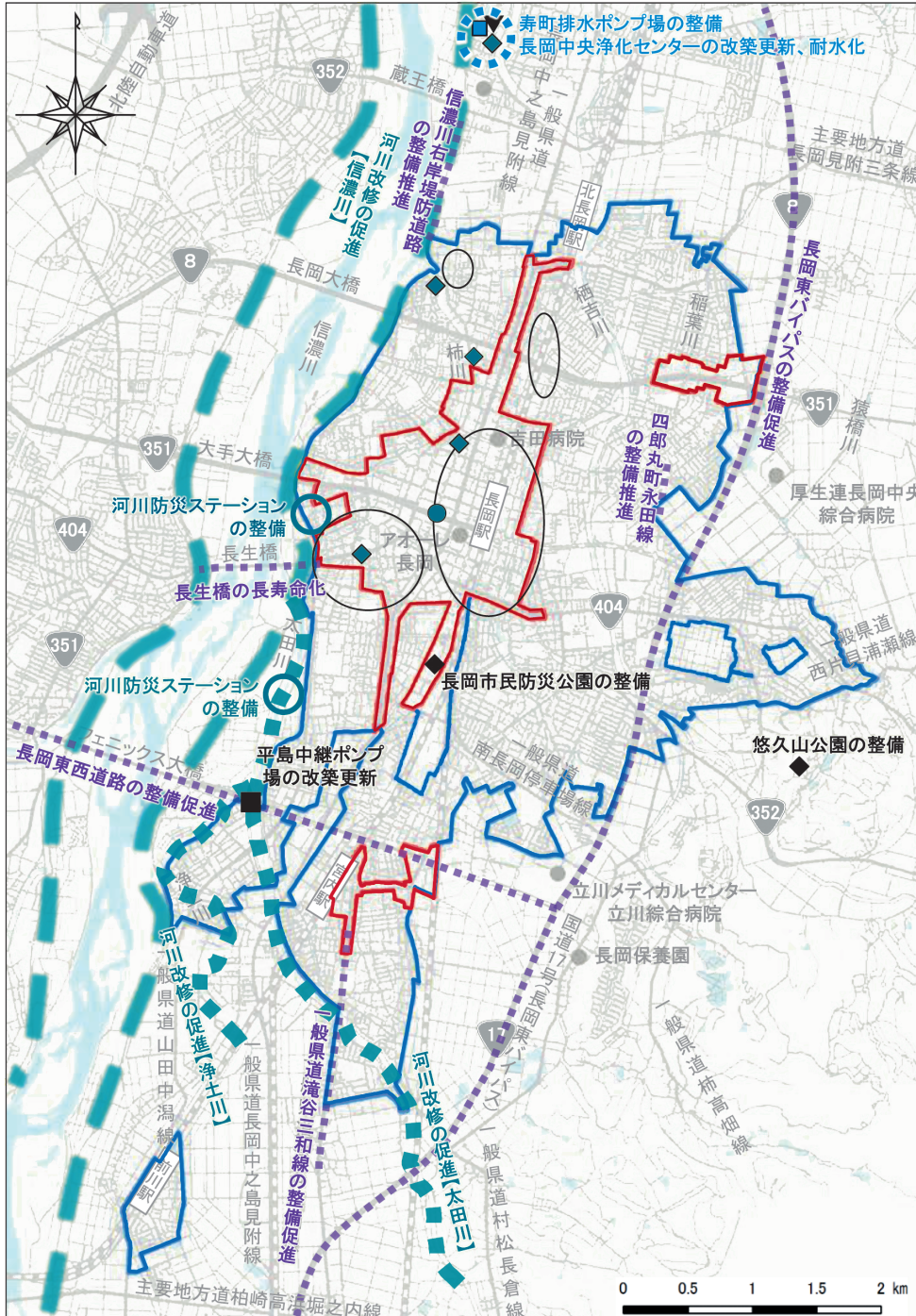


▲計画の対応段階イメージ

■ エリア別取組方針【長岡地域（川東）】

今後の取組の方向性

信濃川沿川における水害リスクを軽減するため、信濃川及び太田川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めていく必要がある。



凡例	水害(外水)対策	地震対策	共通対策
— まちなか居住区域 (1,612.9 ha)	■ 河川改修の促進	○ 下水道管渠の更生	●●●● 道路の整備
— 都市機能誘導区域 (295.4 ha)	◆ 下水道施設の耐水化	▼ 下水道処理場の改築更新	
— 高速道路	● 自家発電設備の耐水化	■ 下水道ポンプ場の改築更新	
— 国道・主要地方道・一般県道	■ 排水ポンプ場の整備	◆ 公園の整備	

【災害種別 リスク対策一覧表】

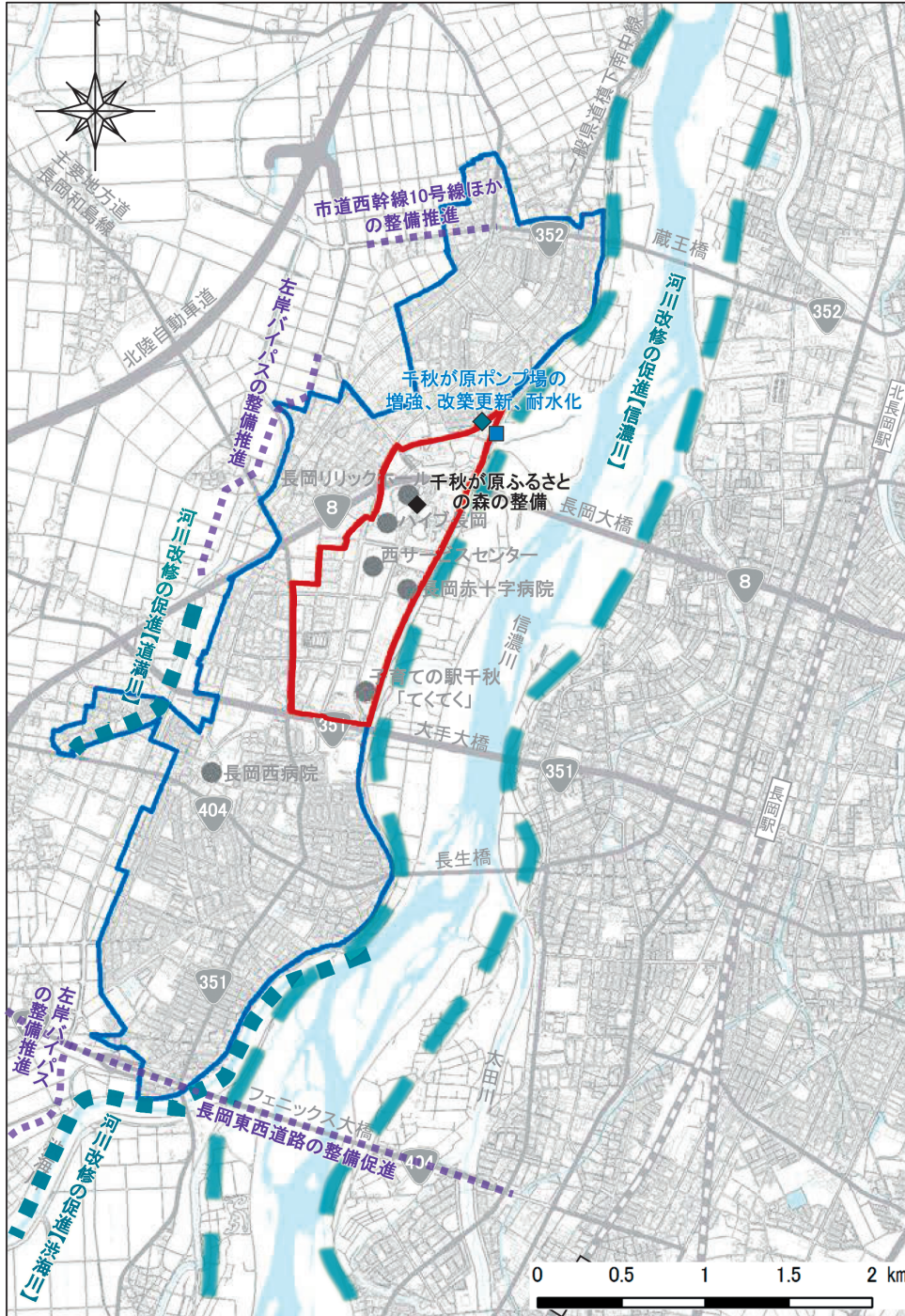
水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川、浄土川及び太田川の改修 ・河川防災ステーションの整備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設の耐水化 ・自家用発電設備の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
水害（内水）		
1	内水排水対策	・寿町排水ポンプ場の整備 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼガムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の設置補助 など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震		
2・3	施設の老朽化対策	・ポンプ場の改築更新、下水道管渠の更生 ・公園の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（長岡東バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備（盛土造成地の安全確保も含む）、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。
 ※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。 1 災害発生を防止するための対策
 （民間等による実施を期待する取組を下線で示す。） 2 人的被害を最小化するための対策
 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■ エリア別取組方針【長岡地域（川西）】

今後の取組の方向性

信濃川沿川における水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川及び渋海川を始めとした河川改修工事を継続するほか、避難ルートとなる左岸バイパスの整備を進めていく必要がある。



凡例	水害(外水)対策	地震対策
— まちなか居住区域 (599.2 ha)	■ 河川改修の促進	◆ 公園の整備
— 都市機能誘導区域 (101.4 ha)	◆ 下水道施設の耐水化	共通対策
— 高速道路	水害(内水)対策	— 道路の整備
— 国道・主要地方道・一般県道	■ 排水ポンプ場の増強、改築更新	

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川、渋海川及び道満川の改修 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設（千秋が原ポンプ場）の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> 、 <u>高床式住まいの推進</u> など
水害（内水）		
1	内水排水対策	・千秋が原ポンプ場の増強、改築更新 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	<u>田んぼガムの取組支援</u> 、 <u>雨水貯留施設等の整備推進</u> 、 <u>各戸貯留施設の設置補助</u> など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震		
2・3	施設の老朽化対策	・千秋が原ふるさとの森の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、 <u>ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（左岸バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備（盛土造成地の安全確保も含む）、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成</u> ・ <u>避難訓練の実施</u> 、 <u>避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等による実施を期待する取組を下線で示す。）

1 災害発生を防止するための対策

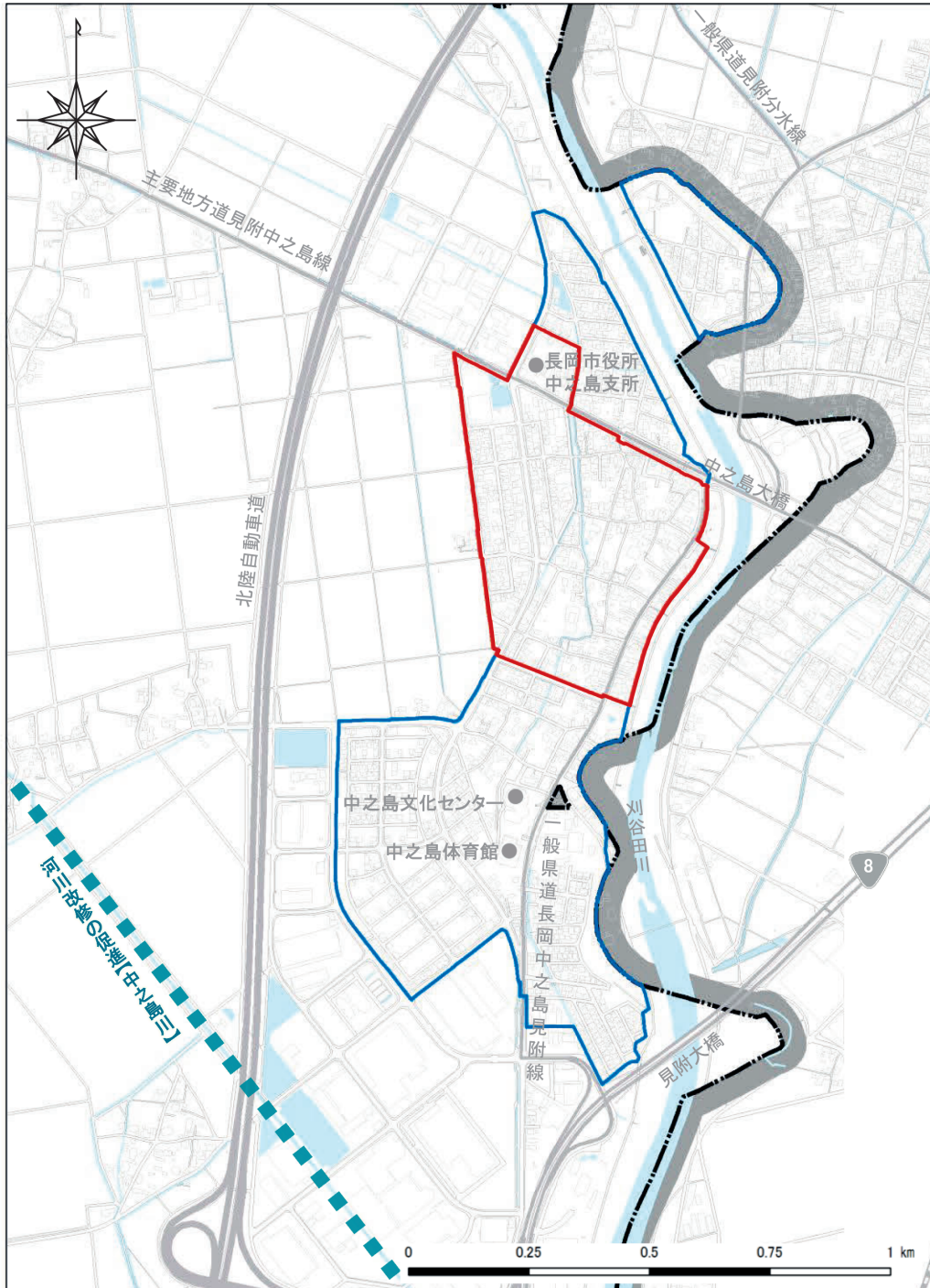
2 人的被害を最小化するための対策

3 建物等財産被害を最小化するための対策

■ エリア別取組方針【中之島地域】

今後の取組の方向性

刈谷田川沿川における水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川を始めとした河川改修工事を継続する必要がある。



凡例	水害(外水)対策
— まちなか居住区域（74.5 ha）	■ 河川改修の促進
— 都市機能誘導区域（25.5 ha）	
— 高速道路	
— 国道・主要地方道・一般県道	
— 市域	

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・中之島川の改修 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	下水道施設の耐水化、 <u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> 、 <u>高床式住まいの推進</u> など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修</u> 、 <u>木造住宅の耐震診断と耐震改修</u> 、 <u>上水道管路の耐震化</u> 、 <u>ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	中之島浄化センターの改築、下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成</u> ・ <u>避難訓練の実施</u> 、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

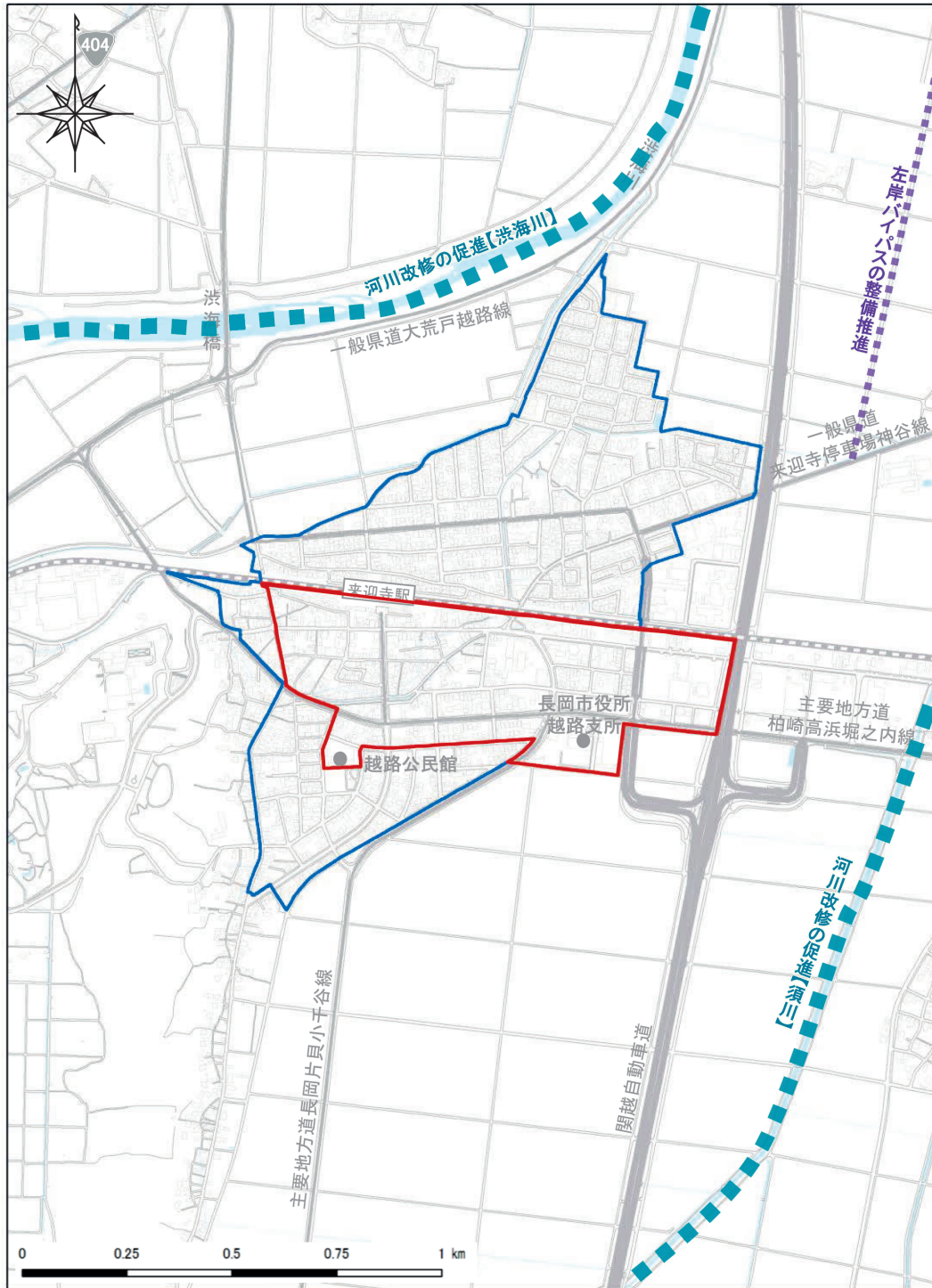
（民間等による実施を期待する取組を下線で示す。）

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■ エリア別取組方針【越路地域】

今後の取組の方向性

渋海川沿川における水害リスクを軽減するため、信濃川及び渋海川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めていく必要がある。



凡例	水害(外水)対策
— まちなか居住区域 (94.9 ha)	■ ■ ■ 河川改修の促進
— 都市機能誘導区域 (33.5 ha)	— 共通対策
— 高速道路	— ■ ■ ■ 道路の整備
— 国道・主要地方道・一般県道	

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・渋海川及び須川の改修 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	下水道施設（渋海第1ポンプ場）の耐水化、住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の設置補助 など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（左岸バイパス、越路原バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等 河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。

※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等による実施を期待する取組を下線で示す。）

1 災害発生を防止するための対策

2 人的被害を最小化するための対策

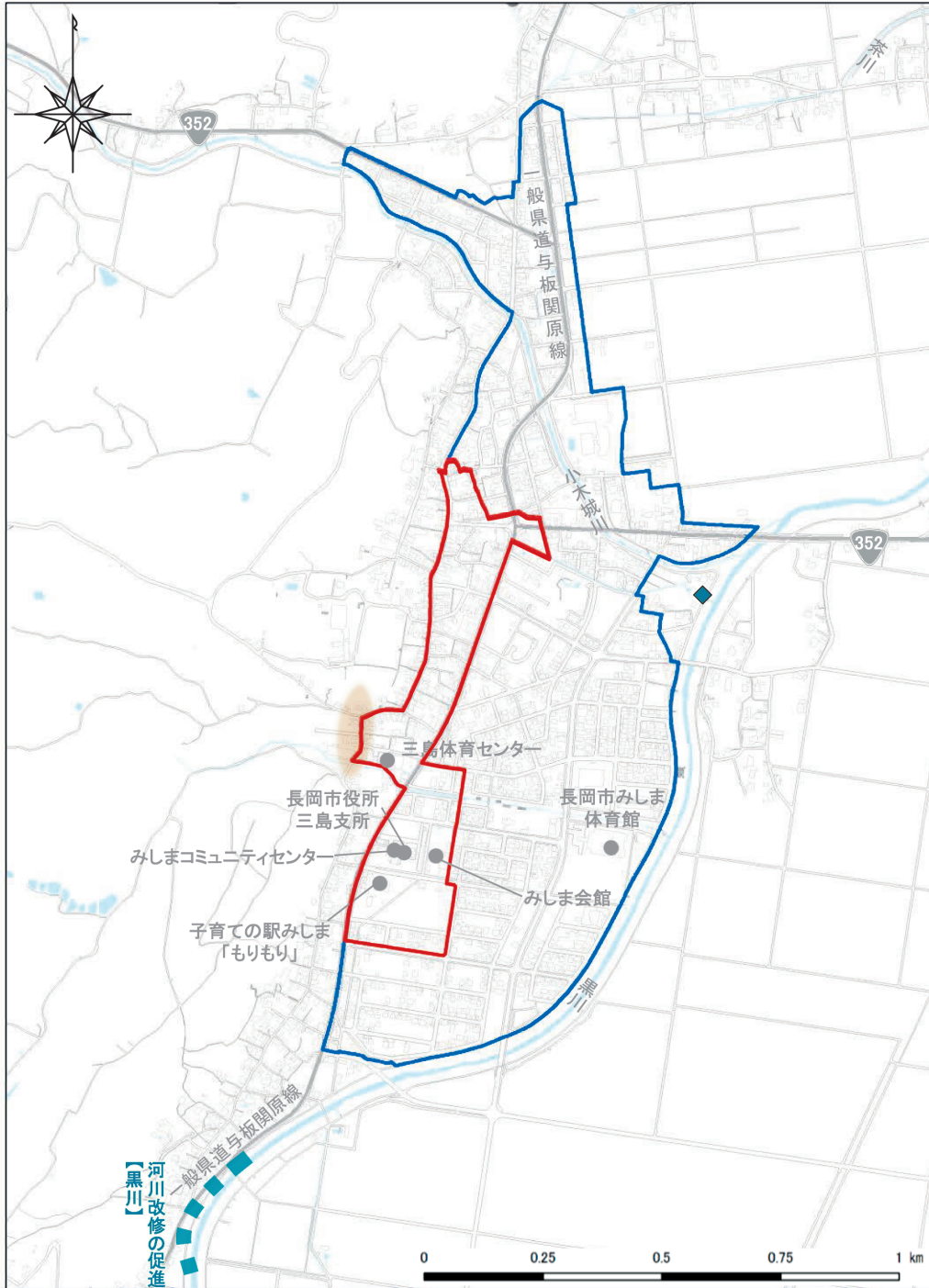
3 建物等財産被害を最小化するための対策

■ エリア別取組方針【三島地域】

今後の取組の方向性

市街地の低地部及び小木城川沿川における水害リスクを軽減するため、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めるほか、信濃川を始めとした河川改修工事を継続する必要がある。

また、地域西側の丘陵地沿いにおける土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



凡例	水害(外水)対策	土砂災害対策
— まちなか居住区域 (84.4 ha)	■ 河川改修の促進	● 土砂災害対策の促進
— 都市機能誘導区域 (14.9 ha)	◆ 下水道施設の耐水化	
— 国道・主要地方道・一般県道		

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・黒川の改修 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設（脇野町雨水ポンプ場）の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> 、 <u>高床式住まいの推進</u> など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	<u>田んぼダムの取組支援</u> 、 <u>雨水貯留施設等の整備推進</u> 、 <u>各戸貯留施設の設置補助</u> など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
土砂災害（急傾斜地）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修</u> 、 <u>木造住宅の耐震診断と耐震改修</u> 、 <u>上水道管路の耐震化</u> 、 <u>ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成</u> ・ <u>避難訓練の実施</u> 、 <u>避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等 河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等による実施を期待する取組を下線で示す。）

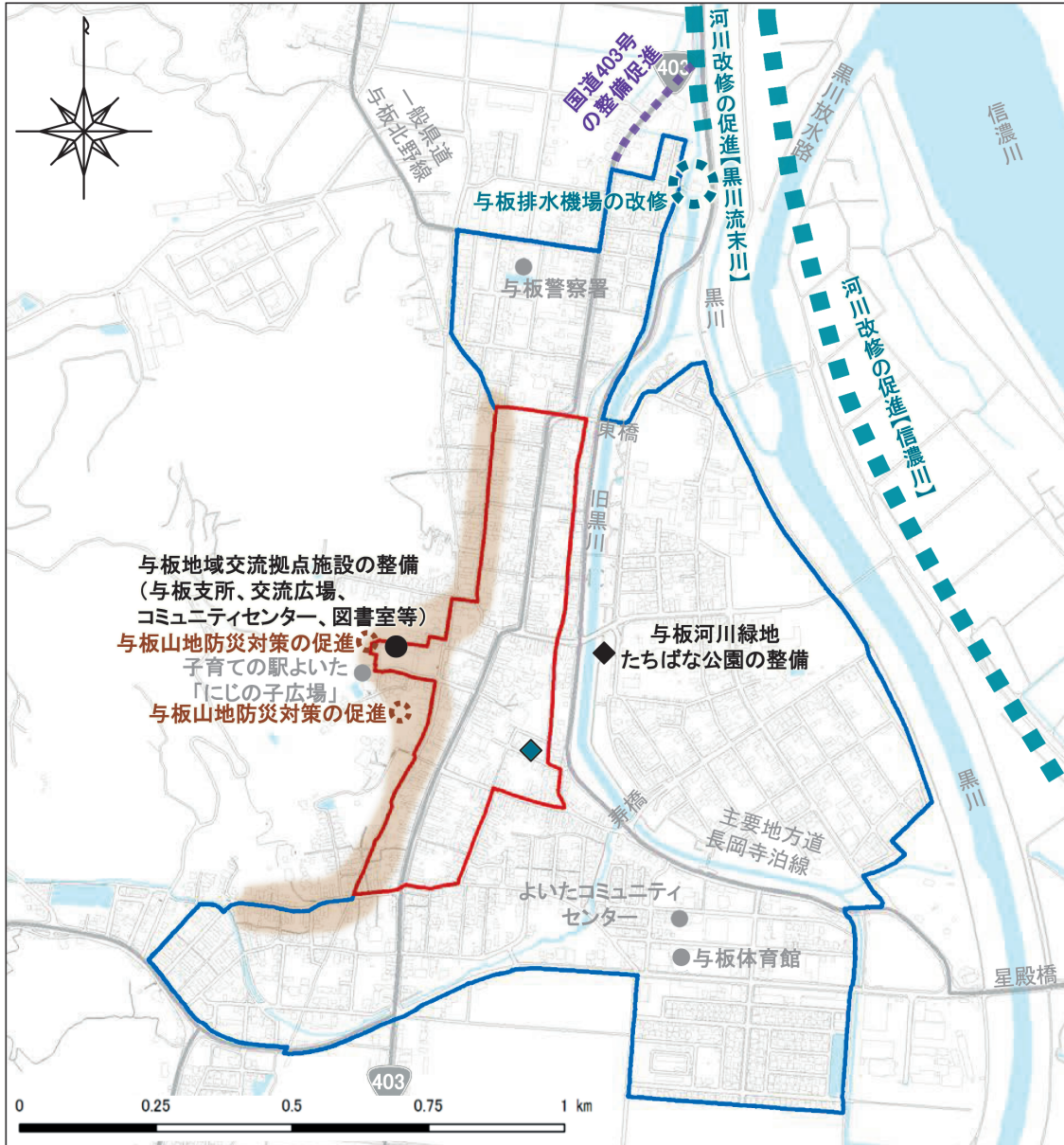
- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

■ エリア別取組方針【与板地域】

今後の取組の方向性

地域全体にわたる水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川及び黒川流末川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設の耐水化や可搬式ポンプの配備を進める必要がある。

また、地域西側の丘陵地沿いにおける土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



凡例	水害(外水)対策	地震対策
— まちなか居住区域 (110.9 ha)	■ 河川改修の促進	● 公共施設の耐震改修等
— 都市機能誘導区域 (17.7 ha)	◆ 下水道施設の耐水化	◆ 公園の整備
— 国道・主要地方道・一般県道	⊙ 排水機場の改修	■ 共通対策
	■ 土砂災害対策	■ 道路の整備
	● 土砂災害対策の促進	
	⊙ 山地防災対策の促進	

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川及び黒川流末川の改修 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・与板排水機場の改修 ・下水道施設（与板汚水中継ポンプ場）の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> 、 <u>高床式住まいの推進</u> など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	<u>田んぼダムの取組支援</u> 、 <u>雨水貯留施設等の整備推進</u> 、 <u>各戸貯留施設の設置補助</u> など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	<u>住宅等への浸水軽減</u> 、 <u>公共施設や民間施設等の設備の耐水化</u> など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
土砂災害（土石流、急傾斜地）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震		
2・3	住宅・施設の耐震化	・与板地域交流拠点施設の整備 など
2・3	施設の老朽化対策	・与板河川緑地たちばな公園の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	<u>旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修</u> 、 <u>木造住宅の耐震診断と耐震改修</u> 、 <u>上水道管路の耐震化</u> 、 <u>ブロック塀の安全対策</u> など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（国道403号等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	<u>要配慮者利用施設の避難確保計画作成</u> ・ <u>避難訓練の実施</u> 、 <u>避難行動要支援者の避難支援</u> など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等による実施を期待する取組を下線で示す。）

1 災害発生を防止するための対策

2 人的被害を最小化するための対策

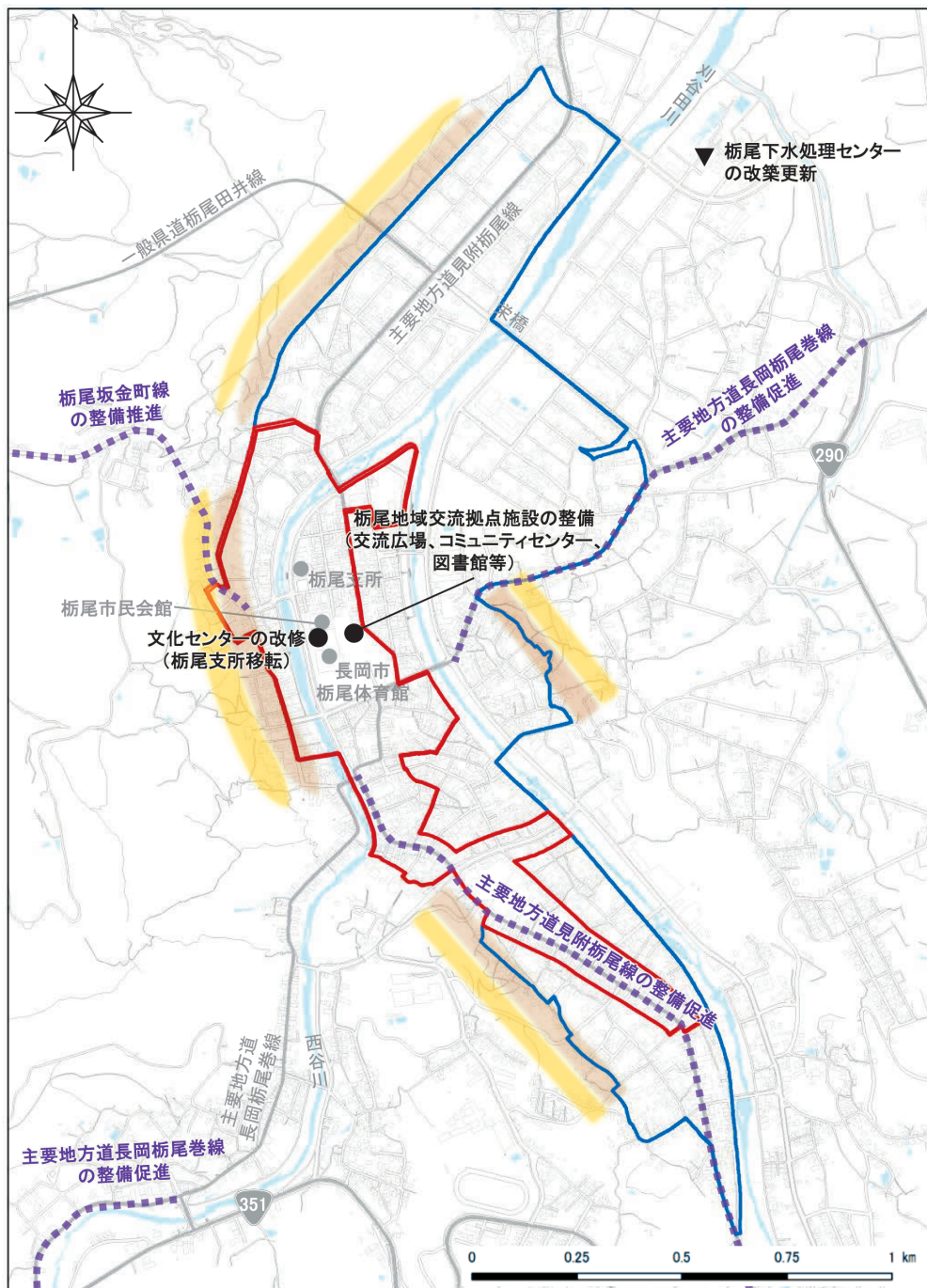
3 建物等財産被害を最小化するための対策

■ エリア別取組方針【栃尾地域】

今後の取組の方向性

地域全体にわたる水害（内水）リスクを軽減するため、下水道施設等の整備及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進める必要がある。

また、地域西側縁辺部における土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



凡例		土砂災害対策	雪害対策
— まちなか居住区域 (132.3 ha)	● 公共施設の耐震改修等	● 土砂災害対策の促進	● 雪害対策の促進
— 都市機能誘導区域 (39.1 ha)	▼ 下水道処理場の改築更新	● 地震対策	● 共通対策
— 国道・主要地方道・一般県道			● 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の設置補助など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
土砂災害（土石流、地すべり、急傾斜地）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震		
2・3	住宅・施設の耐震化	・栃尾地域交流拠点施設の整備 ※令和4年5月に「トチオーレ」として開館。 ・文化センターの改修（長岡市役所栃尾支所の移転） など
2・3	施設の老朽化対策	・栃尾下水処理センターの改築更新 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害		
1	雪害対策	雪崩災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（流雪溝等）の更新 など
2・3	降雪に対する家屋対策	克雪すまいづくりの支援 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（主要地方道長岡栃尾巻線等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

（民間等による実施を期待する取組を下線で示す。）

1 災害発生を防止するための対策

2 人的被害を最小化するための対策

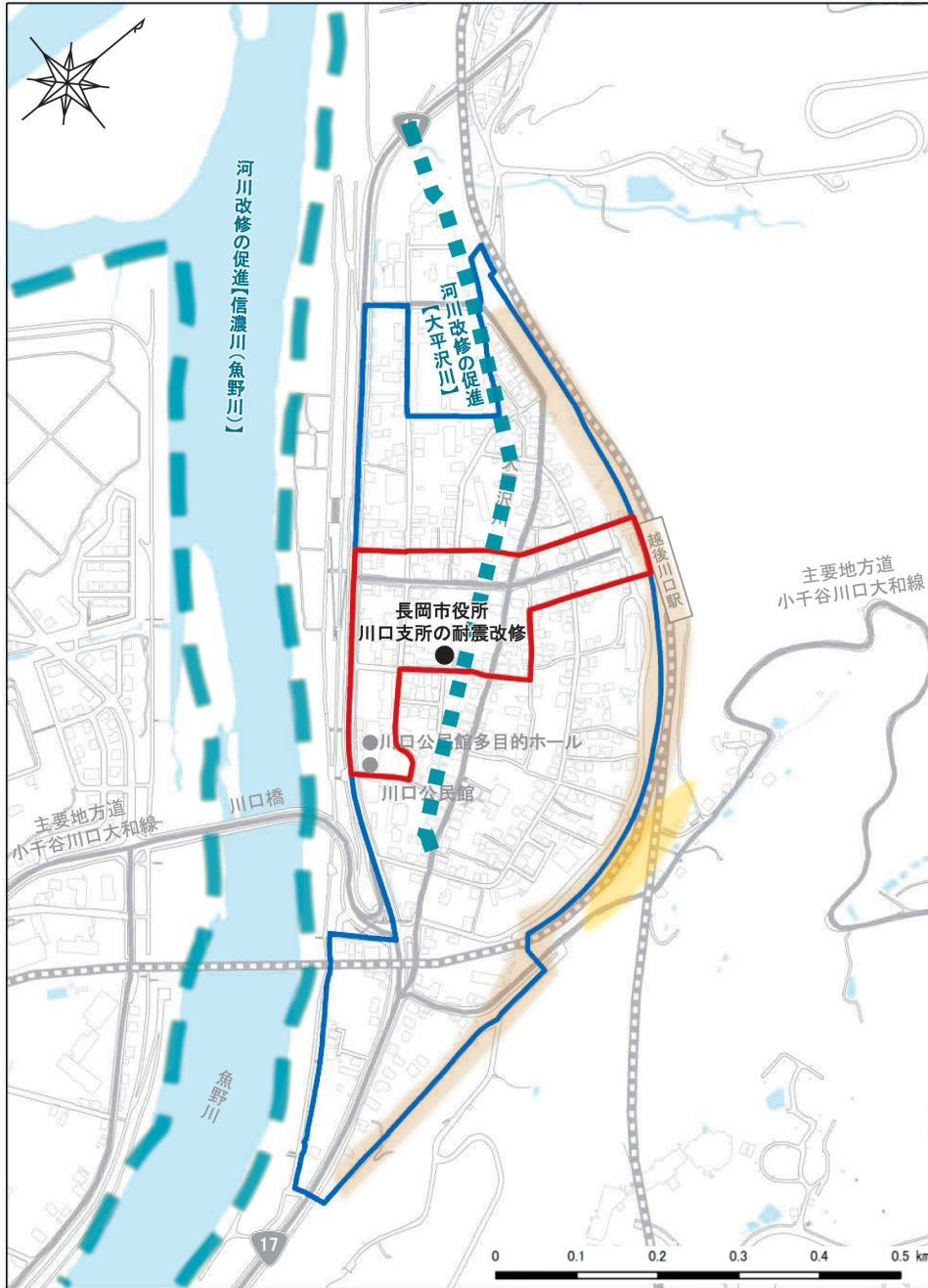
3 建物等財産被害を最小化するための対策

■ エリア別取組方針【川口地域】

今後の取組の方向性

魚野川沿川の水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川（魚野川）を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設の耐水化や可搬式ポンプの配備を進める必要がある。

また、地域東側縁辺部における土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



凡例	水害(外水)対策	雪害対策
— まちなか居住区域 (28.4 ha)	■ ■ ■ 河川改修の促進	● 雪害対策の促進
— 都市機能誘導区域 (5.1 ha)	■ ■ ■ 土砂災害対策	
— 国道・主要地方道・一般県道	■ ■ ■ 土砂災害対策の促進	
	● 地震対策	
	● 公共施設の耐震改修等	

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川（魚野川）及び大平沢川の改修 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	下水道施設の耐水化、住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
土砂災害（土石流、地すべり）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震		
2・3	住宅・施設の耐震化	・長岡市役所川口支所の耐震改修 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害		
1	雪害対策	雪崩災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
2・3	降雪に対する家屋対策	克雪すまいづくりの支援 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・国道 17 号和南津トンネルの整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報等河川水位に応じた情報発信、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。
（民間等による実施を期待する取組を下線で示す。）

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

